

令和元年度 京丹波町 決算の概要



京丹波町食のキャラクター



あじむ
京丹波 味夢くん



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

目次

会計別 決算の概要	1
会計別 決算収支の状況	3
会計別 基金の状況	4
会計別 地方債の状況	6
一般会計 決算の概要	7
一般会計 決算の概況	9
一般会計 歳入の状況	10
一般会計 歳入一覧	12
一般会計 歳出（目的別）の状況	16
一般会計 歳出事業一覧	18
普通会計 決算の概要	25
普通会計 決算の概況	27
普通会計 歳入の状況	28
普通会計 歳入の推移	32
普通会計 歳出（性質別）の状況	34
普通会計 歳出（性質別）の推移	38
普通会計 基金の状況	42
普通会計 地方債の状況	43
普通会計 人口一人当たりの基金及び地方債の状況	44
普通会計における財政指標	45
用語説明	47

会計別 決算の概要

会計別 決算収支の状況

一般会計及び特別会計

(単位：千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	形式収支	実質収支
一般会計	11,727,563	11,496,559	231,005	199,369
特別会計	5,428,917	5,395,954	32,963	32,963
国民健康保険事業特別会計	1,826,780	1,824,712	2,068	2,068
後期高齢者医療特別会計	231,664	229,065	2,599	2,599
介護保険事業特別会計	2,306,466	2,282,054	24,412	24,412
事業勘定	2,154,470	2,134,341	20,129	20,129
サービス事業勘定	7,259	4,183	3,076	3,076
老人保健施設サービス勘定	144,737	143,530	1,207	1,207
下水道事業特別会計	908,814	908,361	453	453
土地取得特別会計	52	52	0	0
育英資金給付事業特別会計	2,855	2,802	53	53
町営バス運行事業特別会計	122,689	122,271	418	418
財産区	29,598	26,638	2,960	2,960
須知財産区特別会計	1,037	917	121	121
高原財産区特別会計	281	254	27	27
桧山財産区特別会計	15,158	14,328	830	830
梅田財産区特別会計	6,705	6,086	619	619
三ノ宮財産区特別会計	2,762	2,127	635	635
質美財産区特別会計	3,654	2,927	728	728
合計	17,156,480	16,892,513	263,967	232,331

企業会計

(単位：千円)

会計名	収入	支出	収支
国保京丹波町病院事業会計			
収益的収支（消費税抜）	926,627	989,209	△62,581
資本的収支（消費税込）	32,229	60,036	△27,807
水道事業会計			
収益的収支（消費税抜）	1,201,314	1,180,620	20,693
資本的収支（消費税込）	333,382	765,387	△432,005

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

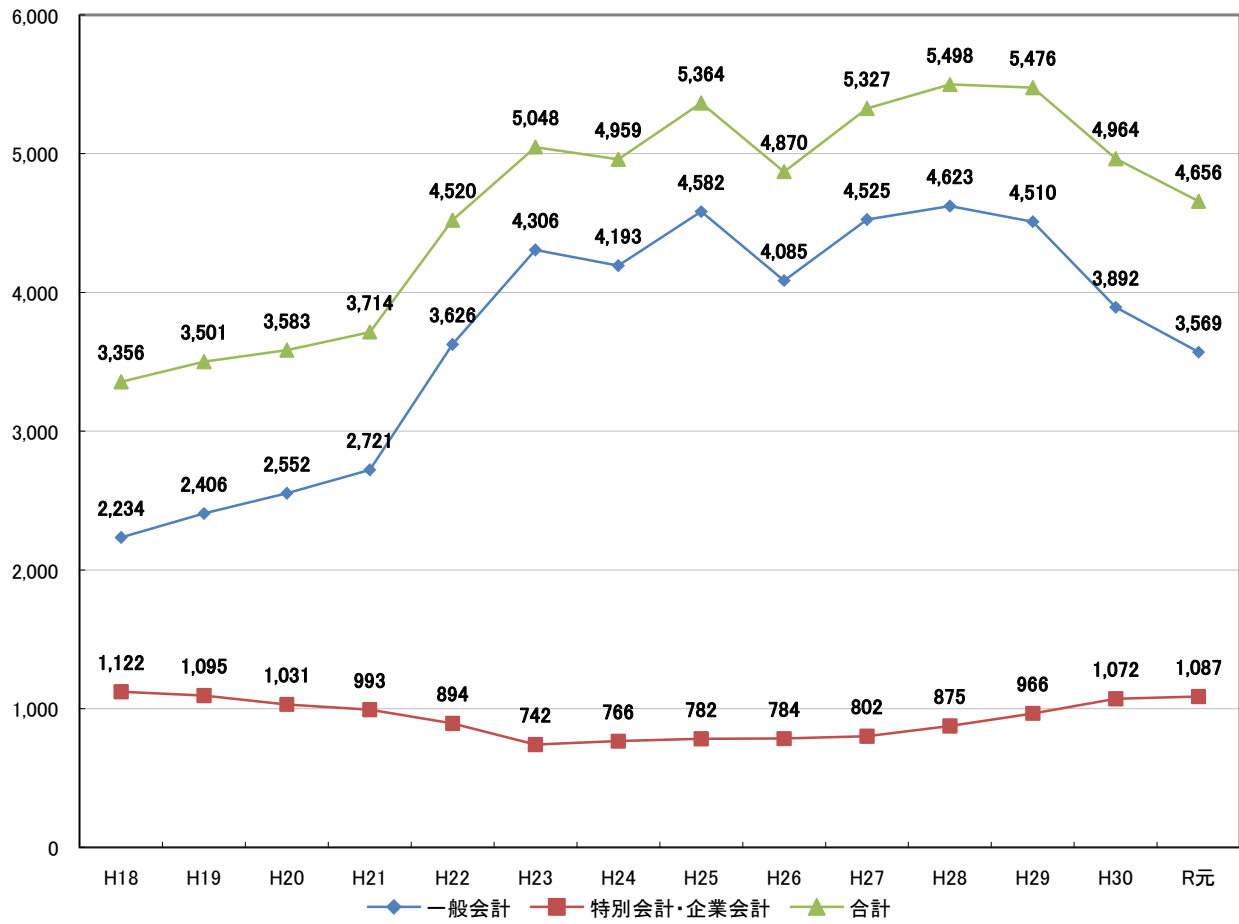
会計別 基金の状況

(単位：千円、%)

会計名	平成30年度 末現在高	令和元年度中増減額		令和元年度 末現在高	増減率	備考
		積立金	取崩額			
不動産	269,013	0	0	269,013	0.0	
特別会計	269,013	0	0	269,013	0.0	
土地開発基金	269,013	0	0	269,013	0.0	
有価証券	392	0	0	392	0.0	
一般会計	392	0	0	392	0.0	
振興基金	392	0	0	392	0.0	
現金	4,964,153	140,415	448,161	4,656,406	△6.2	
一般会計	3,892,183	95,569	418,602	3,569,149	△8.3	
財政調整基金	1,478,780	30,819	0	1,509,599	2.1	
振興基金	1,615,498	33,064	80,000	1,568,562	△2.9	
減債基金	416,079	123	325,276	90,926	△78.1	
地域福祉基金	108,373	0	0	108,373	0.0	
中山間ふるさと保全基金	12,565	0	0	12,565	0.0	
集落営農推進基金	9,348	10	0	9,358	0.1	
過疎地域自立促進特別基金	179,466	63	0	179,529	0.0	
まちづくり推進基金	25,990	10	0	26,000	0.0	
林道維持管理基金	481	200	0	681	41.6	
鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金	25,954	10	0	25,964	0.0	
図書充実基金	1,881	1	0	1,882	0.1	
災害救助基金	4,442	50	0	4,492	1.1	
ふるさと応援寄附金基金	13,326	21,614	13,326	21,614	62.2	
森林環境譲与税基金	0	9,605	0	9,605	-	
特別会計	672,186	18,922	1,425	689,683	2.6	
国保財政調整基金	326,542	170	0	326,712	0.1	
介護保険給付費準備基金	165,352	18,621	0	183,973	11.3	
下水道基金	41,022	18	0	41,040	0.0	
土地開発基金	119,030	52	0	119,081	0.0	
育英基金	14,235	60	1,425	12,870	△9.6	
バス運行事業特別会計基金	6,005	1	0	6,006	0.0	
企業会計	399,784	25,924	28,134	397,574	△0.6	
水道事業基金	399,784	25,924	28,134	397,574	△0.6	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

(単位:百万円) 一般会計及び特別会計 基金残高の推移(有価証券・不動産を除く)



会計別 地方債の状況

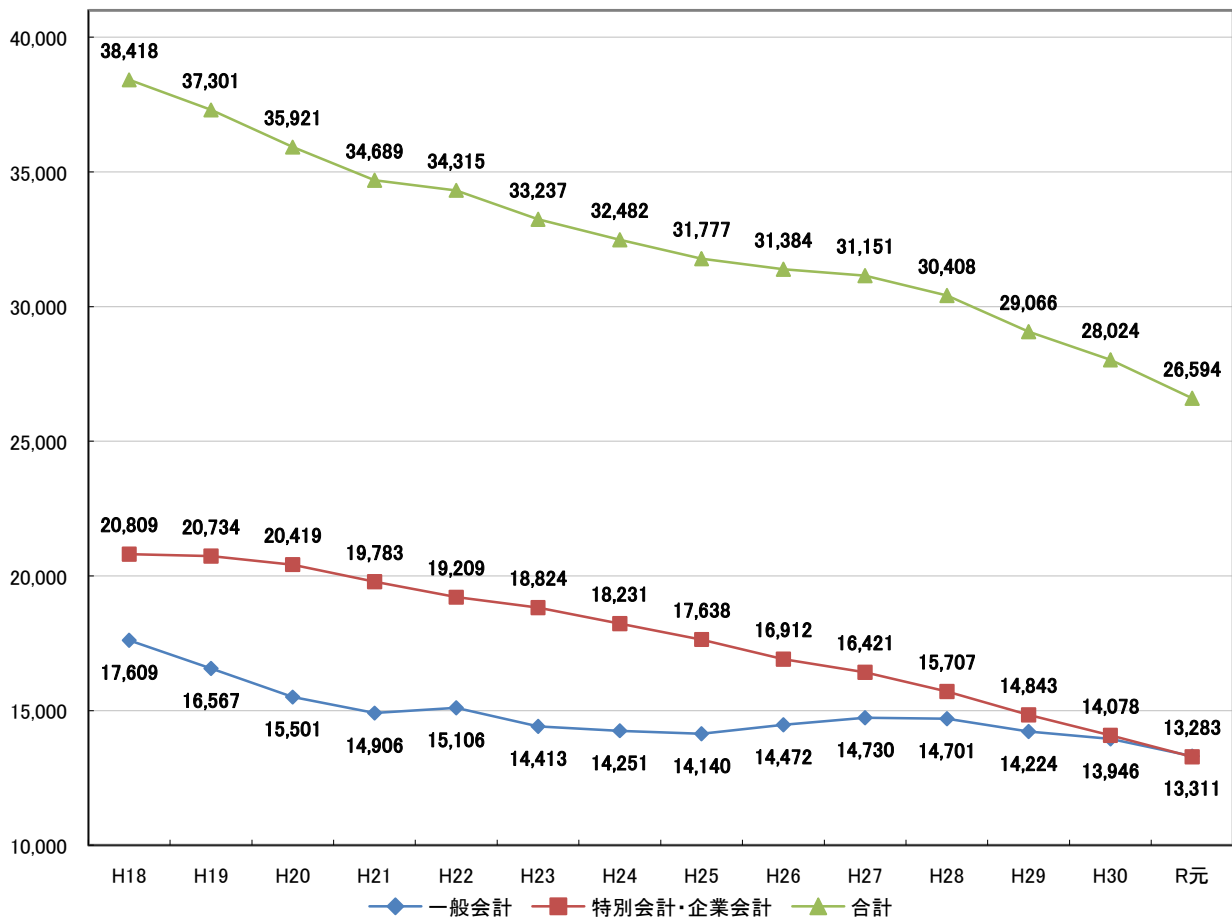
(単位：千円、%)

会計名	平成30年度 末現在高	令和元年度中増減額		令和元年度 末現在高	増減率	備考
		借入額	元金償還金			
一般会計	13,946,080	1,274,700	1,909,347	13,311,433	△4.6	
特別会計	5,398,337	165,000	477,771	5,085,566	△5.8	
下水道事業特別会計	5,344,467	153,600	470,000	5,028,067	△5.9	
町営バス運行事業 特別会計	53,870	11,400	7,771	57,499	6.7	
企業会計	8,679,964	125,300	608,153	8,197,110	△5.6	
国保京丹波町病院 事業会計	545,396	0	55,843	489,553	△10.2	
水道事業会計	8,134,568	125,300	552,311	7,707,557	△5.2	
合計	28,024,381	1,565,000	2,995,272	26,594,109	△5.1	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

(単位：百万円)

地方債残高の推移



一般会計 決算の概要

一般会計 決算の概況

令和元年度の一般会計決算額は、歳入総額が11,727,563千円、歳出総額が11,496,559千円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を上回っています。

決算収支は、形式収支で231,005千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は199,369千円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は140,247千円の黒字、財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は672,879千円の黒字となりました。

○決算収支（対前年度比）

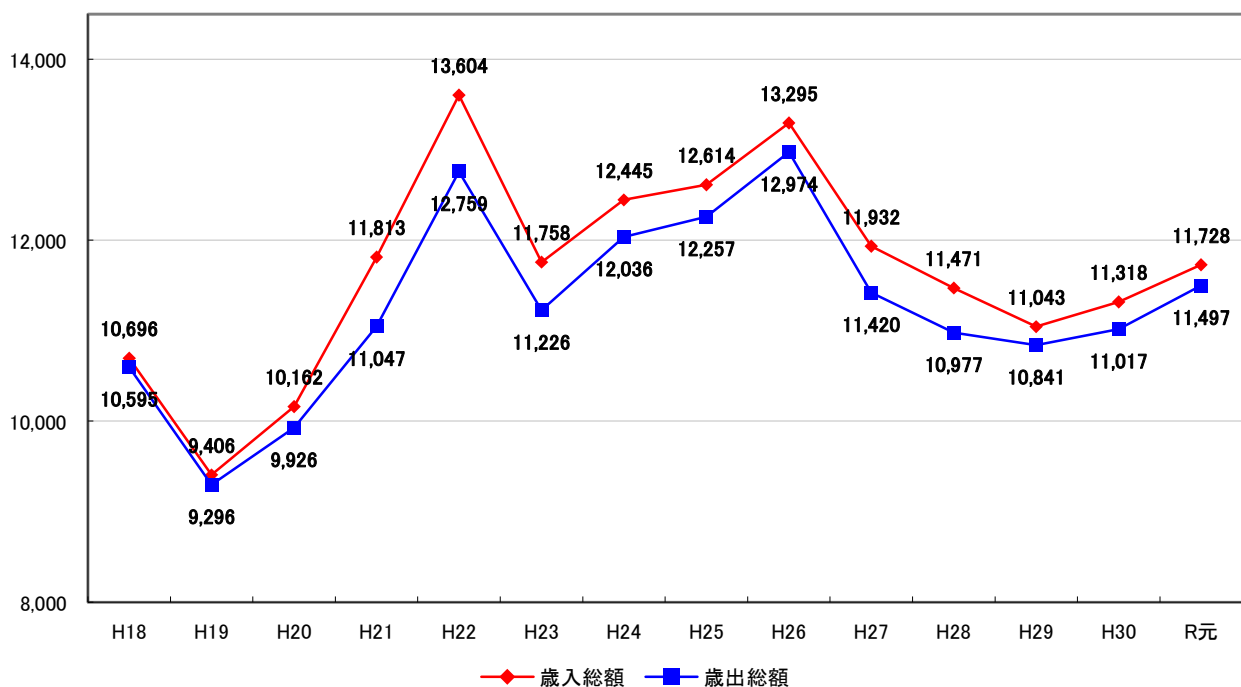
（単位：千円、％）

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
歳入総額	11,727,563	11,317,945	409,619	3.6	
歳出総額	11,496,559	11,016,793	479,766	4.4	
形式収支	231,005	301,152	△70,147	△23.3	
翌年度に繰り越すべき財源	31,636	242,030	△210,394	△86.9	
実質収支	199,369	59,122	140,247	237.2	
単年度収支	140,247	△2,580	142,827	△5,534.9	
積立金	30,819	32,038	△1,219	△3.8	
繰上償還金	501,814	3,300	498,514	15,106.5	
積立金取崩し額	0	570,000	△570,000	△100.0	
実質単年度収支	672,879	△537,242	1,210,122	△225.2	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

（単位：百万円）

一般会計歳入歳出決算額の推移



一般会計 歳入の状況

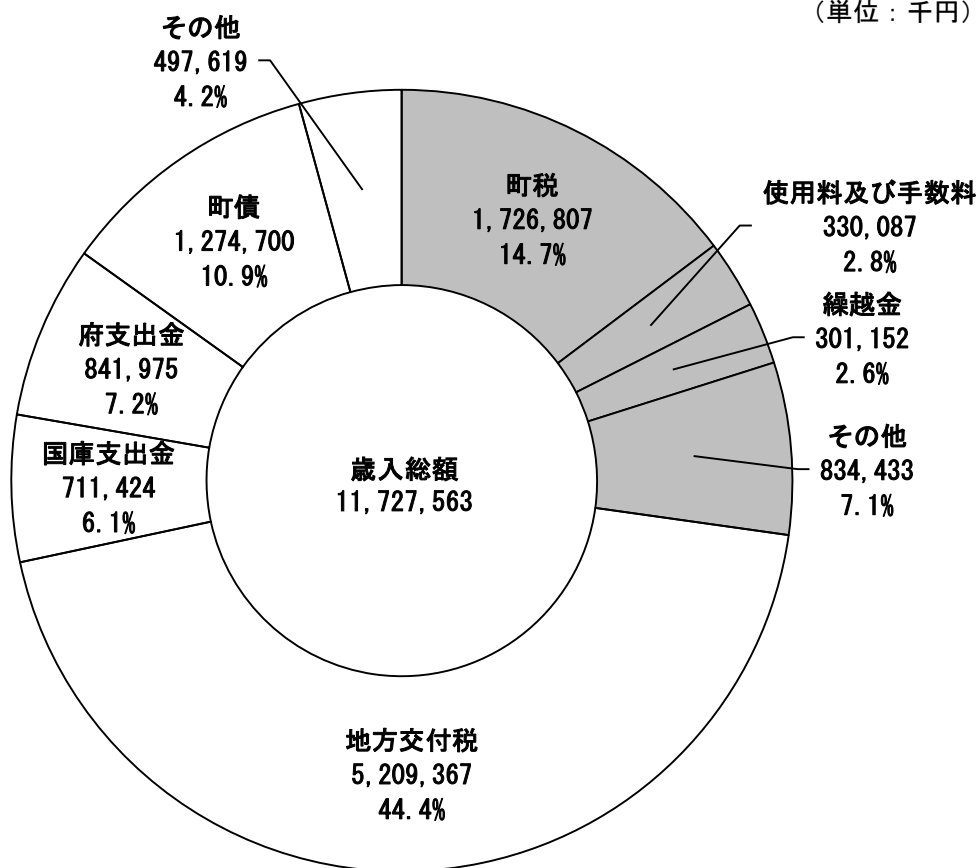
(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
町税	1,726,807	1,720,911	5,896	0.3	
地方譲与税	106,970	93,775	13,195	14.1	
利子割交付金	1,147	2,580	△1,433	△55.5	
配当割交付金	9,114	8,610	504	5.9	
株式等譲渡所得割交付金	4,803	6,540	△1,737	△26.6	
地方消費税交付金	239,740	249,900	△10,160	△4.1	
ゴルフ場利用税交付金	70,880	66,136	4,744	7.2	
自動車取得税交付金	23,333	42,294	△18,961	△44.8	
環境性能割交付金	5,788	0	5,788	-	
地方特例交付金	33,964	4,442	29,522	664.6	
地方交付税	5,209,367	4,896,819	312,548	6.4	
普通交付税	4,654,277	4,296,972	357,305	8.3	
特別交付税	555,090	599,847	△44,757	△7.5	
交通安全対策特別交付金	1,880	2,210	△330	△14.9	
分担金及び負担金	15,468	19,294	△3,827	△19.8	
使用料及び手数料	330,087	342,216	△12,129	△3.5	
国庫支出金	711,424	594,844	116,580	19.6	
府支出金	841,975	1,005,375	△163,401	△16.3	
財産収入	152,949	128,330	24,619	19.2	
寄附金	71,682	18,513	53,169	287.2	
繰入金	439,145	685,104	△245,959	△35.9	
繰越金	301,152	202,858	98,294	48.5	
諸収入	155,189	169,092	△13,903	△8.2	
町債	1,274,700	1,058,100	216,600	20.5	
うち臨時財政対策債	21,730	278,900	△257,170	△92.2	
合計	11,727,563	11,317,945	409,619	3.6	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

○グラフ 一般会計 歳入の状況

(単位：千円)



自主財源	3,192,478
依存財源	8,535,085

※自主財源と依存財源

自主財源：地方公共団体が町税収入など自らの力で収入できるお金

依存財源：国や都道府県から交付されたり割り当てられたりするお金、借入金等

一般会計 歳入一覧

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
町税	1,726,807	1,720,911	5,896	0.3	
町民税	623,499	619,586	3,913	0.6	
固定資産税	963,216	961,281	1,936	0.2	
軽自動車税	60,759	59,885	873	1.5	
町たばこ税	79,333	80,159	△826	△1.0	
地方譲与税	106,970	93,775	13,195	14.1	
地方揮発油譲与税	23,993	27,076	△3,083	△11.4	
自動車重量譲与税	69,100	66,699	2,401	3.6	
森林環境譲与税	13,877	0	13,877	-	
利子割交付金	1,147	2,580	△1,433	△55.5	
配当割交付金	9,114	8,610	504	5.9	
株式等譲渡所得割交付金	4,803	6,540	△1,737	△26.6	
地方消費税交付金	239,740	249,900	△10,160	△4.1	
地方消費税交付金	136,892	142,696	△5,804	△4.1	
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	102,848	107,204	△4,356	△4.1	
ゴルフ場利用税交付金	70,880	66,136	4,744	7.2	
自動車取得税交付金	23,333	42,294	△18,961	△44.8	
環境性能割交付金	5,788	0	5,788	-	
地方特例交付金	33,964	4,442	29,522	664.6	
地方特例交付金	9,249	4,442	4,807	108.2	
子ども・子育て支援臨時交付金	24,715	4,442	20,273	456.4	
地方交付税	5,209,367	4,896,819	312,548	6.4	
普通交付税	4,654,277	4,296,972	357,305	8.3	
特別交付税	555,090	599,847	△44,757	△7.5	
交通安全対策特別交付金	1,880	2,210	△330	△14.9	
分担金及び負担金	15,468	19,294	△3,827	△19.8	
土地改良施設維持管理適正化事業分担金	528	2,153	△1,625	△75.5	
農地耕作条件改善事業分担金	1,054	1,361	△306	△22.5	
農地・農業用施設災害復旧事業分担金	1,480	216	1,264	585.4	
広域入所受託分	1,874	3,615	△1,740	△48.1	
C A T V加入金	1,820	2,020	△200	△9.9	
学童保育負担金	6,612	6,763	△151	△2.2	
使用料及び手数料	330,087	342,216	△12,129	△3.5	
子育て支援センター使用料	858	2,256	△1,398	△62.0	
保育所利用料現年度分	27,000	33,813	△6,813	△20.1	
農村多元情報施設使用料(現年)	208,019	208,197	△178	△0.1	
林業センター使用料	1,341	1,268	72	5.7	
京都・丹波食彩の工房使用料	989	1,105	△116	△10.5	
質志鐘乳洞公園入園料	6,402	8,094	△1,692	△20.9	
京丹波味夢の里施設使用料	32,370	30,295	2,076	6.9	
町営住宅使用料現年分	36,728	37,725	△997	△2.6	
町営住宅使用料過年分	513	1,610	△1,097	△68.1	
幼稚園利用料	852	2,425	△1,574	△64.9	
戸籍除籍等証明手数料	3,847	4,093	△247	△6.0	
住民票等証明交付手数料	1,849	1,981	△132	△6.7	
税務証明手数料	956	1,064	△107	△10.1	
印鑑証明交付手数料	1,414	1,452	△38	△2.6	
国庫支出金	711,424	594,844	116,580	19.6	
国民健康保険事業保険基盤安定国庫負担金	16,497	16,469	28	0.2	
自立支援給付費国庫負担金	188,433	182,041	6,392	3.5	
障害者医療費国庫負担金	10,946	13,866	△2,920	△21.1	
保育所運営費国庫負担金広域入所分	1,083	524	559	106.6	
児童手当負担金	98,980	104,768	△5,788	△5.5	
障害児通所給付費等国庫負担金	6,536	6,949	△413	△5.9	
低所得者保険料軽減国庫負担金	8,376	1,708	6,668	390.3	
現年発生公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	179,690	109,684	70,006	63.8	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,391	947	1,444	152.5	

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
地方創生推進交付金	13,926	22,675	△8,749	△38.6	
個人番号カード交付事業費補助金	1,896	1,102	794	72.1	
地域生活支援事業国庫補助金	10,833	11,989	△1,156	△9.6	
循環型社会形成推進交付金	526	1,520	△994	△65.4	
疾病予防対策事業費等国庫補助金	1,288	15	1,273	8,486.7	
美しい森林づくり基盤整備交付金	2,500	2,500	0	0.0	
山村活性化支援交付金	9,591	6,878	2,713	39.4	
社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	123,228	90,289	32,939	36.5	
公営住宅等家賃対策国庫補助金	2,593	2,644	△51	△1.9	
住宅・建築物耐震診断事業国庫補助金	101	1,684	△1,583	△94.0	
公営住宅除却工事国庫補助金	0	1,600	△1,600	△100.0	
埋蔵文化財緊急調査費国庫補助金	1,000	1,000	0	0.0	
子ども・子育て支援交付金	14,299	3,335	10,964	328.8	
プレミアム商品券事務費補助金	2,338	0	2,338	-	
プレミアム商品券事業費補助金	3,969	0	3,969	-	
基礎年金事務費国庫委託金	2,625	2,676	△51	△1.9	
道路情報施設維持管理国庫委託金	3,293	3,158	135	4.3	
府支出金	841,975	1,005,375	△163,401	△16.3	
国民健康保険事業保険基盤安定府負担金	54,020	54,240	△219	△0.4	
自立支援給付費府負担金	94,294	90,333	3,961	4.4	
障害者医療費府負担金	4,460	6,222	△1,763	△28.3	
障害児通所給付費等府費負担金	3,207	3,268	△61	△1.9	
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	50,326	53,138	△2,813	△5.3	
児童手当負担金	22,563	23,651	△1,088	△4.6	
市町村事務処理特例交付金	2,002	1,941	61	3.1	
みらい戦略一括交付金	52,051	54,423	△2,372	△4.4	
民生児童委員活動費等府補助金	4,966	4,947	20	0.4	
重度心身障害老人健康管理事業補助金	7,116	7,398	△282	△3.8	
重度心身障害者医療助成事業費補助金	13,367	13,953	△586	△4.2	
地域生活支援事業補助金	5,267	5,965	△698	△11.7	
障害者福祉サービス等利用者負担緩和事業費補助金	1,621	1,650	△30	△1.8	
京都府自殺対策事業費補助金	676	5,032	△4,356	△86.6	
老人医療費府補助金	9,475	12,194	△2,720	△22.3	
在宅福祉事業費補助金(老人クラブ分)	1,313	1,769	△456	△25.8	
地域密着型サービス等整備助成事業補助金	0	35,544	△35,544	△100.0	
ひとり親家庭医療費助成補助金	3,982	3,618	364	10.1	
京都市子育て支援医療費助成補助金	7,294	6,002	1,292	21.5	
第3子以降保育料無償化事業補助金	3,167	3,575	△408	△11.4	
子育て応援住宅総合支援事業補助金	1,670	1,918	△248	△12.9	
市町村健康増進事業費等補助金	1,133	1,141	△8	△0.7	
合併浄化槽設置整備事業費府補助金	1,244	996	248	24.9	
家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	208	1,007	△799	△79.3	
農業委員会交付金等	2,649	2,705	△56	△2.1	
中山間地域等直接支払交付金	82,180	82,253	△73	△0.1	
農業基盤整備促進事業補助金	0	40,360	△40,360	△100.0	
京の米生産イノベーション事業補助金	0	1,291	△1,291	△100.0	
緑の公共事業補助金(野生鳥獣被害総合対策事業)	16,521	10,077	6,444	63.9	
黒大豆・小豆生産加速化事業補助金	0	0	0	-	
京の地域生産応援事業補助金	3,924	3,564	360	10.1	
経営所得安定対策推進事業補助金	6,068	6,200	△132	△2.1	
農業次世代人材投資資金交付金	12,750	8,250	4,500	54.5	
京野菜生産加速化事業補助金	4,100	11,481	△7,381	△64.3	
移住促進事業補助金	3,800	3,800	0	0.0	
経営体育成支援事業補助金	8,782	0	8,782	-	
機構集積支援事業費補助金等	993	1,150	△157	△13.7	
多面的機能支払交付金	70,238	68,976	1,262	1.8	
農地耕作条件改善事業補助金	2,102	2,700	△598	△22.1	
畜産競争力強化整備事業補助金	0	207,680	△207,680	△100.0	
農村型小規模多機能自治推進事業補助金	3,050	2,800	250	8.9	

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
野菜生産施設災害復旧事業補助金	0	6,332	△6,332	△100.0	
農地利用最適化交付金	2,754	1,353	1,401	103.5	
新集落営農総合対策事業補助金	8,816	0	8,816	-	
スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金	1,162	0	1,162	-	
森林整備事業補助金	12,512	6,221	6,290	101.1	
緑の公共事業補助金	1,109	1,110	△1	0.0	
森林管理道開設事業補助金	16,800	30,265	△13,465	△44.5	
豊かな森を育てる府民税市町村交付金	6,044	18,222	△12,178	△66.8	
松林健全化促進事業補助金	1,016	917	100	10.9	
内水面漁業振興対策事業費補助金	1,043	1,038	5	0.5	
電源立地地域対策交付金	4,400	4,400	0	0.0	
消費者行政活性化事業費補助金	1,015	776	239	30.8	
地域再建被災者住宅等支援事業補助金	333	3,273	△2,940	△89.8	
地域防災力総合支援事業補助金	4,570	4,143	427	10.3	
のびのび育つ子ども応援事業補助金	13,184	3,235	9,949	307.5	
スポーツ観光聖地化事業費補助金	2,049	3,000	△951	△31.7	
広域的スポーツ施設充実支援事業補助金	5,326	509	4,817	946.4	
農林水産施設災害復旧補助金	14,640	11,526	3,114	27.0	
林道災害復旧費府補助金	106,990	3,877	103,113	2,659.6	
府民税徴収取扱委託金	20,846	20,722	124	0.6	
参議院議員通常選挙委託金	15,365	0	15,365	-	
京都府議会議員選挙委託金	7,804	4,601	3,203	69.6	
京都府知事選挙委託金	0	7,218	△7,218	△100.0	
農林業センサス委託金	2,955	7	2,948	43,615.7	
河川環境整備事業費委託金	8,532	8,532	0	0.0	
財産収入	152,949	128,330	24,619	19.2	
土地貸付料	15,921	13,482	2,439	18.1	
建物貸付料	5,610	5,117	493	9.6	
ゴルフ場用地貸付収入	52,124	47,386	4,739	10.0	
財政調整基金利子	819	1,071	△252	△23.5	
振興基金利子	931	1,034	△103	△9.9	
土地売払収入	143	16,046	△15,903	△99.1	
立木売払収入	74,549	41,222	33,327	80.8	
寄附金	71,682	18,513	53,169	287.2	
一般寄附金	32,050	80	31,970	39,962.5	
ふるさと応援寄附金	21,611	13,320	8,291	62.2	
ふるさと応援寄附金(災害支援分)	0	2,661	△2,661	△100.0	
農業公社公益目的取得財産残額寄附金	16,016	0	16,016	-	
有害鳥獣対策事業寄付金	2,000	0	2,000	-	
災害支援寄附金	5	2,452	△2,447	△99.8	
繰入金	439,145	685,104	△245,959	△35.9	
国民健康保険事業特別会計繰入金	17,531	16,911	620	3.7	
介護保険特別会計サービス勘定繰入金	1,412	1,284	128	10.0	
減債基金繰入金	325,276	0	325,276	-	
財政調整基金繰入金	0	570,000	△570,000	△100.0	
振興基金繰入金	80,000	76,000	4,000	5.3	
ふるさと応援寄附金基金繰入金	13,326	18,013	△4,687	△26.0	
繰越金	301,152	202,858	98,294	48.5	
前年度繰越金	301,152	202,858	98,294	48.5	
諸収入	155,189	169,092	△13,903	△8.2	
町税延滞金	19,712	26,793	△7,081	△26.4	
道路公社受託事業収入	1,791	1,725	65	3.8	
学校給食費	39,230	43,956	△4,726	△10.8	
保育所給食費	2,357	0	2,357	-	
退職報償費受入金	5,622	20,272	△14,650	△72.3	
建物災害共済金	0	1,204	△1,204	△100.0	
保育所職員給食費個人負担金	3,279	3,177	102	3.2	
府振興協会市町村等交付金	5,022	5,923	△901	△15.2	
スポーツ振興くじ助成金	20,000	0	20,000	-	

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
社協センター使用実費	2,185	2,266	△81	△3.6	
社協デイサービス事業センター使用実費	4,817	4,317	500	11.6	
職員駐車場協力金	1,041	1,033	8	0.8	
後期高齢者医療保健事業補助金等	4,446	4,762	△316	△6.6	
過年度分後期高齢者医療給付費負担金返還金	3,229	0	3,229	-	
派遣職員人件費受入	21,138	26,414	△5,276	△20.0	
京丹波町地域農業再生協議会受託金	1,751	1,667	84	5.0	
府土地改良事業団体連合会補助金	1,498	7,679	△6,181	△80.5	
地域熱供給料	5,872	4,385	1,487	33.9	
町債	1,274,700	1,058,100	216,600	20.5	
新庁舎整備事業債	401,800	177,200	224,600	126.7	
過疎地域自立促進特別事業債	139,000	142,000	△3,000	△2.1	
緊急防災・減災事業債	7,100	0	7,100	-	
保育所除却事業債	3,500	0	3,500	-	
認定こども園整備事業債	41,500	0	41,500	-	
水道事業一般会計出資債	13,700	22,200	△8,500	△38.3	
林道開設事業債	7,700	11,200	△3,500	△31.3	
森林公園整備事業債	0	33,700	△33,700	△100.0	
ため池改修事業債	4,100	15,600	△11,500	△73.7	
ロケ地環境整備事業債	17,300	0	17,300	-	
ロケーションオフィス整備事業債	0	5,800	△5,800	△100.0	
道路改良事業債（過疎）	183,600	95,700	87,900	91.8	
道路改良事業債（合併）	30,300	120,100	△89,800	△74.8	
町営住宅除却事業債	10,700	10,300	400	3.9	
道路改良事業債（緊急防災）	13,300	22,600	△9,300	△41.2	
消防車両更新事業債（過疎）	0	12,400	△12,400	△100.0	
J-A-L-E-R-T更新事業債	0	1,500	△1,500	△100.0	
消防車両更新事業債（緊急防災）	4,300	0	4,300	-	
小学校施設整備事業債	0	9,600	△9,600	△100.0	
グリーンランドみずほ改修事業債	1,500	2,200	△700	△31.8	
学校給食配送車両更新事業債	0	4,200	△4,200	△100.0	
認定こども園整備事業債	0	17,700	△17,700	△100.0	
学童保育施設整備事業債	35,200	7,800	27,400	351.3	
グリーンランドみずほ改修事業債	80,400	5,000	75,400	1,508.0	
現年発生公共土木施設災害復旧事業債	55,000	14,700	40,300	274.1	
公共土木施設災害復旧事業債	0	30,300	△30,300	△100.0	
農地・農業用施設災害復旧債	1,000	8,000	△7,000	△87.5	
林業施設災害復旧事業債	5,800	600	5,200	866.7	
臨時財政対策債	217,300	278,900	△61,600	△22.1	

※一般会計歳入中、令和元年度または平成30年度の決算額が1,000千円以上のものを抜粋しています。

一般会計 歳出の状況

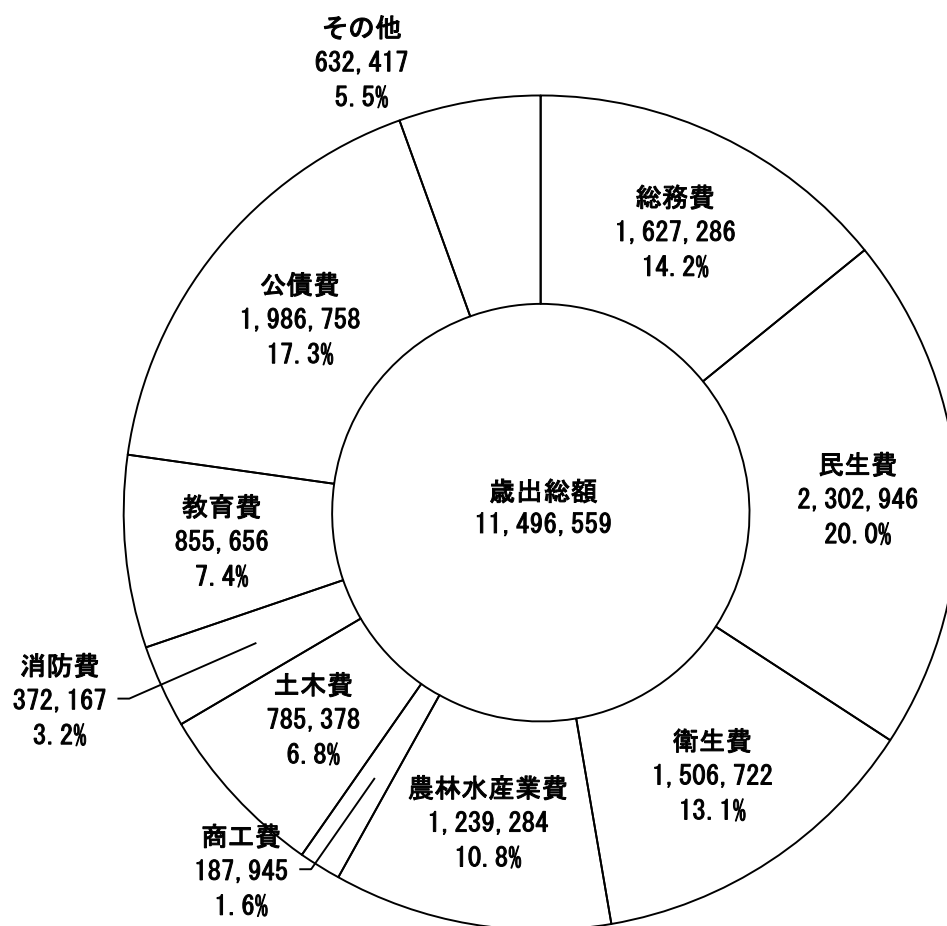
(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
議会費	96,684	96,765	△81	△0.1	
総務費	1,627,286	1,339,651	287,635	21.5	
民生費	2,302,946	2,304,264	△1,318	△0.1	
衛生費	1,506,722	1,565,915	△59,193	△3.8	
労働費	77	68	9	13.4	
農林水産業費	1,239,284	1,628,566	△389,283	△23.9	
商工費	187,945	229,235	△41,290	△18.0	
土木費	785,378	836,013	△50,634	△6.1	
消防費	372,167	400,930	△28,763	△7.2	
教育費	855,656	819,169	36,487	4.5	
災害復旧費	535,656	366,523	169,133	46.1	
公債費	1,986,758	1,429,694	557,064	39.0	
予備費	0	0	0	-	
合計	11,496,559	11,016,793	479,766	4.4	

※端数処理の関係上、合計等と一致しないことがあります。

○グラフ 一般会計 歳出の状況

(単位：千円)



一般会計 歳出事業一覧

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
議会費	96,684	96,765	△81	△0.1	
議会一般経費	74,484	74,379	105	0.1	
人件費（議会費）	22,200	22,386	△186	△0.8	
総務費	1,627,286	1,339,651	287,635	21.5	
一般管理経費	20,179	15,652	4,526	28.9	
行政事務委託事業	6,294	6,295	△1	0.0	
区長会運営事業	8,899	8,935	△36	△0.4	
行政不服・情報公開・個人情報保護審査会経費	2,706	0	2,706	-	
電子入札事業	3,562	3,233	328	10.2	
番号制度導入事業	7,455	6,345	1,110	17.5	
ふるさと応援寄附金事業	30,666	17,802	12,863	72.3	
職員健康管理事業	3,157	3,143	14	0.4	
特別職人件費	31,085	29,963	1,123	3.7	
人件費（一般管理費）	357,918	356,538	1,379	0.4	
嘱託職員等人件費（一般管理費）	3,908	3,930	△22	△0.6	
広報・広聴活動事業	5,767	3,931	1,836	46.7	
例規集管理事業	4,321	4,526	△206	△4.5	
財政管理事業	520	2,312	△1,792	△77.5	
会計管理事業	1,476	1,480	△4	△0.3	
財産管理事業	11,691	12,778	△1,086	△8.5	
庁舎管理事業	11,400	12,445	△1,045	△8.4	
財政調整基金積立事業	30,819	32,038	△1,219	△3.8	
地上権設定に係る賃借料	52,124	47,386	4,739	10.0	
水環境整備施設管理事業	1,209	1,546	△337	△21.8	
丹のまち広場うるおい館施設管理事業	6,513	6,612	△99	△1.5	
総合賠償補償保険事業	1,228	1,257	△29	△2.3	
振興基金積立事業	33,064	1,167	31,897	2,733.2	
瑞穂地区旧学校施設管理事業	1,221	1,425	△204	△14.3	
新庁舎整備事業	414,365	184,566	229,799	124.5	
企画一般事業	2,643	3,169	△526	△16.6	
総合計画等策定事業	5,051	0	5,051	-	
総合計画推進事業	1,358	1,775	△417	△23.5	
嘱託職員等人件費（企画費）	0	1,890	△1,890	△100.0	
支所維持管理事業	24,025	26,848	△2,823	△10.5	
支所財産管理事業	7,438	23,443	△16,005	△68.3	
人件費（支所費）	120,634	122,608	△1,974	△1.6	
嘱託職員等人件費（支所費）	3,033	3,270	△238	△7.3	
駅を守る会事業	2,911	6,123	△3,212	△52.5	
防犯事業	2,699	4,255	△1,555	△36.6	
グリーンランドみずほ管理運営事業	21,696	25,817	△4,120	△16.0	
町営バス運行事業特別会計繰出金	89,300	83,300	6,000	7.2	
交通指導員活動事業	1,190	1,274	△85	△6.6	
交通対策一般事業	2,524	2,798	△275	△9.8	
自治振興補助金事業	10,007	5,801	4,206	72.5	
協働のまちづくり事業	2,091	1,778	313	17.6	
地域おこし協力隊設置事業	2,356	5,311	△2,955	△55.6	
若者定住促進宅地購入補助金交付事業	0	2,000	△2,000	△100.0	
嘱託職員等人件費	12,648	14,974	△2,327	△15.5	
行政情報システム運用管理事業	63,984	57,744	6,240	10.8	
LGWAN運用管理事業	693	1,373	△680	△49.5	
国際交流推進事業	2,960	3,395	△435	△12.8	
人権啓発推進事業	2,070	2,318	△248	△10.7	
森林（もり）の文化創造事業	2,841	3,036	△195	△6.4	
地域熱供給施設管理事業	7,668	6,460	1,208	18.7	
税務総務事業	5,267	12,124	△6,857	△56.6	
人件費（税務総務費）	74,838	72,137	2,701	3.7	
賦課徴収事業	24,039	23,179	860	3.7	
固定資産宅地評価見直し事業	13,057	4,037	9,020	223.4	

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
住民基本台帳ネットワークシステム事業	4,078	1,069	3,009	281.5	
戸籍電算システム事業	11,524	10,642	883	8.3	
人件費（戸籍住民基本台帳費）	17,554	19,458	△1,904	△9.8	
参議院議員通常選挙執行事業	15,365	0	15,365	-	
京都府議会議員選挙執行事業	7,912	4,492	3,419	76.1	
京都府知事選挙執行事業	0	8,382	△8,382	△100.0	
農林業センサス事業	2,955	7	2,948	40,381.9	
民生費	2,302,946	2,304,264	△1,318	△0.1	
民生児童委員活動事業	10,834	10,529	305	2.9	
社協職員設置事業	36,852	39,710	△2,857	△7.2	
社会福祉一般経費	715	2,051	△1,336	△65.1	
戦傷病者遺族援護事業	2,151	662	1,489	225.1	
国民健康保険事業特別会計繰出事業	138,807	160,709	△21,902	△13.6	
災害時等要援護者支援事業	1,886	1,288	598	46.4	
福祉人材確保対策事業	1,537	1,649	△112	△6.8	
介護福祉士育成修学資金貸付事業	2,000	0	2,000	-	
人件費（社会福祉総務費）	228,134	222,375	5,759	2.6	
高齢者コミュニティセンター運営事業	480	1,335	△855	△64.0	
障害者福祉一般経費	7,329	5,702	1,627	28.5	
共同作業所入所訓練事業	24,199	28,779	△4,580	△15.9	
重度心身障害老人健康管理事業	25,266	25,141	125	0.5	
心身障害者医療事業	63,174	58,903	4,271	7.3	
自立支援医療給付事業	18,037	25,144	△7,107	△28.3	
障害者自立支援事業	384,874	366,566	18,308	5.0	
地域自立支援協議会事業	2,715	131	2,584	1,979.1	
地域生活支援事業	40,475	42,480	△2,005	△4.7	
老人医療事業	14,331	19,296	△4,965	△25.7	
老人保護措置事業	0	1,778	△1,778	△100.0	
老人クラブ活動助成事業	2,674	3,119	△445	△14.3	
敬老祝賀事業	759	1,286	△527	△41.0	
シルバー人材センター事業	7,030	7,030	0	0.0	
介護保険事業特別会計繰出事業	295,974	280,323	15,651	5.6	
在宅高齢者等生活支援事業	25,162	25,941	△779	△3.0	
京都府後期高齢者医療広域連合事務事業	296,131	283,985	12,146	4.3	
老人保健施設サービス勘定繰出事業	68,300	72,200	△3,900	△5.4	
介護施設等整備事業	0	35,544	△35,544	△100.0	
すこやか子育て医療費助成事業	16,047	16,089	△42	△0.3	
京都子育て支援医療助成事業	7,407	6,451	955	14.8	
すこやか子育て祝金事業	6,050	5,800	250	4.3	
子育て支援一般経費	12,466	12,092	375	3.1	
丹波生涯学習センター施設管理経費	1,177	1,246	△69	△5.6	
発達支援事業	3,712	3,479	233	6.7	
児童手当支給事業	144,410	152,486	△8,076	△5.3	
障害児通所給付費等事業	13,304	13,854	△550	△4.0	
高校生等医療費助成事業	4,039	2,050	1,989	97.0	
子育て応援助成事業	3,340	3,837	△497	△13.0	
認定こども園整備事業	42,622	0	42,622	-	
嘱託職員等人件費（児童福祉総務費）	3,796	6,835	△3,039	△44.5	
ひとり親家庭医療費助成事業	7,878	7,162	716	10.0	
保育所運営事業	68,185	58,335	9,850	16.9	
保育所施設管理事業	27,638	27,438	201	0.7	
保育所給食事業	38,637	37,190	1,447	3.9	
子育て支援センター事業	2,029	2,093	△64	△3.1	
人件費（保育所費）	147,800	146,087	1,713	1.2	
嘱託職員等人件費（保育士）	29,816	32,426	△2,611	△8.1	
嘱託職員等人件費（給食）	16,859	20,904	△4,045	△19.4	

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
被災者支援対策事業	0	1,015	△1,015	△100.0	
人件費（災害救助費）	0	16,069	△16,069	△100.0	
衛生費	1,506,722	1,565,915	△59,193	△3.8	
保健衛生一般経費	11,578	11,793	△215	△1.8	
人件費（保健衛生総務費）	97,018	93,213	3,805	4.1	
嘱託職員等人件費（保健衛生総務費）	1	1,224	△1,224	△100.0	
母子保健事業	8,833	8,193	640	7.8	
健康増進事業	5,762	11,200	△5,438	△48.6	
特定健康診査等事業	14,408	14,057	351	2.5	
後期高齢者健康診査事業	7,942	7,651	290	3.8	
その他健康診査事業	39,640	41,201	△1,561	△3.8	
予防接種事業	29,541	29,454	86	0.3	
環境保全対策事業	1,552	3,934	△2,382	△60.6	
合併浄化槽設置整備事業	3,749	3,003	746	24.8	
浄化槽市町村整備推進事業繰出金	54,920	56,620	△1,700	△3.0	
新エネルギー導入促進事業	276	1,571	△1,295	△82.4	
南丹病院組合負担金	15,461	15,060	401	2.7	
病院事業運営補助金	303,137	301,305	1,832	0.6	
医師確保奨学金事業	1,800	1,800	0	0.0	
保健センター管理事業	15,749	14,909	840	5.6	
ごみ処理対策事業	2,314	2,159	155	7.2	
衛生管理組合事業	194,957	190,698	4,258	2.2	
し尿処理事業	106,540	102,240	4,300	4.2	
水道事業会計補助事業	588,400	650,880	△62,480	△9.6	
労働費	77	68	9	13.4	
農林水産業費	1,239,284	1,628,566	△389,282	△23.9	
農業委員会運営事業	12,558	11,516	1,042	9.1	
農業総務一般経費	1,608	2,080	△473	△22.7	
人件費（農業総務費）	73,404	67,930	5,474	8.1	
嘱託職員等人件費（農業総務費）	5,915	7,519	△1,605	△21.3	
農業振興事業	10,861	30,586	△19,725	△64.5	
中山間地域等直接支払事業	110,605	110,776	△171	△0.2	
水田農業構造改革対策助成事業	28,173	28,629	△456	△1.6	
農業公社運営補助事業	44,250	45,754	△1,504	△3.3	
京の米生産イノベーション事業	2,528	2,324	204	8.8	
多面的機能支払交付金事業	93,622	91,683	1,939	2.1	
京都・丹波食彩の工房管理運営事業	5,020	5,294	△274	△5.2	
瑞穂マスターズ施設管理運営事業	924	1,124	△200	△17.8	
京の地域特産物生産応援事業	5,544	4,569	975	21.3	
有害鳥獣対策事業	73,462	69,690	3,772	5.4	
後継者育成事業	0	4,512	△4,512	△100.0	
就農研修資金償還金助成事業	1,200	1,760	△560	△31.8	
経営所得安定対策等推進事業	6,068	6,200	△132	△2.1	
認定農業者等確保・育成事業	2,210	11,180	△8,970	△80.2	
経営体確保・育成事業	6,910	0	6,910	-	
京力農場プラン事業	12,456	1,131	11,324	1,001.1	
京野菜産地支援事業	4,791	16,583	△11,792	△71.1	
経営体育成支援事業	12,345	0	12,345	-	
移住促進事業	7,600	7,600	0	0.0	
農業次世代人材投資事業	12,750	8,250	4,500	54.5	
農村型小規模多機能自治推進事業	3,970	4,067	△97	△2.4	
畜産振興対策事業	8,647	12,427	△3,780	△30.4	
鳥インフルエンザ発生農場跡地活用事業	17,785	34,656	△16,871	△48.7	
畜産競争力強化整備事業	0	207,689	△207,689	△100.0	
農地一般経費	2,274	2,312	△38	△1.7	
土地改良区補助事業	2,700	3,000	△300	△10.0	

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
農地保全事業	7,369	55,432	△48,063	△86.7	
土地改良施設維持管理適正化事業	7,370	14,021	△6,651	△47.4	
農業集落排水事業繰出金	202,360	207,610	△5,250	△2.5	
広域農道管理事業	2,608	3,596	△988	△27.5	
土地改良施設維持管理事業	0	57,111	△57,111	△100.0	
山村開発センター管理事業	5,383	6,824	△1,441	△21.1	
C A T V施設管理事業	194,074	243,406	△49,331	△20.3	
人件費（農村情報施設管理費）	44,299	46,117	△1,818	△3.9	
嘱託職員等人件費（農村情報施設管理費）	2,033	3,581	△1,548	△43.2	
山村活性化支援交付金事業	9,800	7,016	2,784	39.7	
林業総務一般経費	13,484	5,816	7,668	131.8	
人件費（林業総務費）	24,913	21,956	2,957	13.5	
林業振興対策事業	9,119	12,997	△3,877	△29.8	
公有林整備事業	99,958	44,820	55,138	123.0	
林道維持管理事業	1,803	13,682	△11,879	△86.8	
緑の公共事業	1,331	1,331	0	0.0	
木材搬出奨励事業	0	5,786	△5,786	△100.0	
森林管理道開設事業	25,141	48,920	△23,779	△48.6	
丹波くり振興事業	1,032	1,309	△277	△21.1	
美しい森林づくり基盤整備交付金事業	3,000	3,000	0	0.0	
木のぬくもり活用推進事業	594	1,125	△531	△47.2	
豊かな森を育てる交付金事業	0	12,269	△12,269	△100.0	
森林資源循環利用促進事業	2,660	0	2,660	-	
森林経営管理事業	2,132	0	2,132	-	
林業センター管理運営事業	2,637	3,873	△1,236	△31.9	
内水面漁業振興対策事業	1,650	1,673	△23	△1.4	
商工費	187,945	229,235	△41,290	△18.0	
人件費（商工総務費）	28,347	38,129	△9,782	△25.7	
嘱託職員等人件費（商工総務費）	3,429	3,466	△37	△1.1	
消費生活行政推進事業	1,471	1,448	23	1.6	
商工業振興事業	20,125	21,035	△910	△4.3	
融資保証料補給事業	1,242	2,088	△846	△40.5	
企業誘致対策事業	4,480	1,993	2,487	124.8	
起業・新産業育成事業	7,896	8,574	△678	△7.9	
プレミアム商品券発行事業	6,307	0	6,307	-	
買い物支援バス運行事業	1,376	1,845	△468	△25.4	
地域商社プロジェクト事業	10,000	0	10,000	-	
観光一般経費	7,692	7,918	△227	△2.9	
鐘乳洞公園管理運営事業	9,024	12,048	△3,024	△25.1	
観光施設管理運営事業	26,171	25,853	319	1.2	
特産館「和」管理運営事業	24,669	13,827	10,841	78.4	
観光振興事業	7,000	8,500	△1,500	△17.6	
京丹波味夢の里管理運営事業	6,653	43,193	△36,540	△84.6	
京丹波まるごと交流型観光推進事業	9,118	10,793	△1,676	△15.5	
京丹波町ロケ地誘致事業	12,419	27,926	△15,508	△55.5	
土木費	785,378	836,013	△50,635	△6.1	
土木総務一般経費	2,178	3,646	△1,469	△40.3	
人件費（土木総務費）	76,699	78,521	△1,822	△2.3	
道路台帳整備事業	3,286	3,617	△331	△9.1	
道路橋梁維持管理事業	50,062	44,284	5,777	13.0	
雪寒道路維持事業	6,684	6,607	77	1.2	
交通安全施設設置事業	4,791	4,969	△178	△3.6	
道路新設改良事業	372,070	382,134	△10,064	△2.6	
河川維持管理事業	10,332	38,282	△27,950	△73.0	
ダム関連対策事業	1,538	536	1,002	187.0	
都市計画一般事業	3,672	14	3,658	25,890.7	
都市公園施設管理事業	2,739	2,730	9	0.3	
公共下水道事業繰出金	219,040	226,960	△7,920	△3.5	
町営住宅維持管理事業	26,286	18,618	7,668	41.2	
木造住宅耐震改修事業	0	1,200	△1,200	△100.0	
住宅改修補助金交付事業	5,144	5,672	△528	△9.3	

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
地域再建被災者住宅等支援補助金交付事業	500	4,910	△4,410	△89.8	
地域住宅計画事業	87	12,784	△12,697	△99.3	
消防費	372,167	400,930	△28,763	△7.2	
京都中部広域消防組合負担金	284,200	284,640	△440	△0.2	
非常備消防一般経費	1,326	1,913	△587	△30.7	
消防団活動運営事業	55,971	69,939	△13,968	△20.0	
消防施設維持管理事業	11,037	11,284	△247	△2.2	
操法訓練大会事業	0	1,839	△1,839	△100.0	
消防車両更新事業	8,764	17,018	△8,254	△48.5	
防災事業	1,336	4,050	△2,714	△67.0	
移動系防災行政無線維持管理事業	7,963	7,214	749	10.4	
災害対策事業	179	1,463	△1,284	△87.7	
教育費	855,656	819,169	36,487	4.5	
教育委員活動事業	1,140	1,143	△3	△0.2	
事務局一般経費	8,200	7,940	260	3.3	
学校指導主事設置事業	7,911	5,915	1,995	33.7	
学童保育事業	75,786	26,955	48,831	181.2	
京都府トレセン等を活用したホッケー等競技力向上事業	1,459	348	1,111	319.2	
認定こども園開設準備事業	1,441	19,038	△17,597	△92.4	
コミュニティ・スクール推進体制構築事業	0	1,079	△1,079	△100.0	
教育長人件費	12,470	12,794	△324	△2.5	
人件費（事務局費）	130,539	163,891	△33,352	△20.4	
嘱託職員等人件費（事務局費）	3,009	1,631	1,378	84.5	
育英資金給付事業特別会計繰出金	1,425	2,154	△729	△33.8	
学校教育情報化機器整備事業	26,613	25,708	905	3.5	
小学校一般管理事業	67,675	84,218	△16,543	△19.6	
嘱託職員等人件費（学校管理費（小学校費））	1,284	1,289	△5	△0.3	
小学校教育振興一般事業	11,101	11,530	△429	△3.7	
児童扶助事業	7,103	7,608	△506	△6.6	
小学校スクールバス事業	7,933	8,027	△94	△1.2	
小学校学習支援教員等配置事業	16,028	16,502	△473	△2.9	
中学校一般管理事業	41,679	38,245	3,434	9.0	
人件費（学校管理費（中学校費））	6,849	6,869	△20	△0.3	
中学校教育振興一般事業	20,334	21,106	△772	△3.7	
生徒扶助事業	6,769	6,739	29	0.4	
中学校スクールバス事業	9,264	9,094	170	1.9	
語学指導等外国青年招致事業	7,359	7,787	△428	△5.5	
中学校学習支援教員等配置事業	8,189	10,021	△1,832	△18.3	
嘱託職員等人件費（教育振興費（中学校））	1,037	1,040	△2	△0.2	
幼稚園管理一般事業	12,004	12,261	△258	△2.1	
幼稚園バス運行事業	1,028	1,256	△228	△18.2	
人件費（幼稚園費）	40,003	47,170	△7,167	△15.2	
嘱託職員等人件費（幼稚園費）	3,403	3,373	30	0.9	
社会教育事務費	1,106	830	276	33.2	
社会教育団体育成事業	2,630	2,580	50	1.9	
社会教育指導員経費	677	2,880	△2,203	△76.5	
社会教育委員経費	762	1,194	△432	△36.2	
ふるさと体験資料館運営事業	1,030	1,914	△885	△46.2	
地域学校協働活動推進事業	965	1,924	△960	△49.9	
公民館地域活動事業	4,778	4,998	△220	△4.4	
図書館活動事業	7,261	8,149	△888	△10.9	
中央公民館管理運営事業	9,442	19,909	△10,467	△52.6	
瑞穂地区公民館管理運営事業	6,921	8,479	△1,558	△18.4	
和知公民館管理運営事業	7,176	7,142	34	0.5	
社寺等文化資料保全補助事業	1,405	1,148	257	22.4	
歴史資料調査事業	2,066	2,126	△59	△2.8	
指定文化財管理事業	1,555	1,405	150	10.7	
体育団体育成事業	4,000	4,200	△200	△4.8	

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
ホストタウン構想推進事業	99,532	6,827	92,705	1,357.8	
スポーツ観光聖地づくり事業	4,507	7,606	△3,099	△40.7	
スポーツ国際交流員事業	3,694	2,477	1,216	49.1	
地域おこし協力隊設置事業	1,630	1,512	118	7.8	
体育施設維持管理事業	8,640	11,599	△2,959	△25.5	
海洋センター維持管理事業	3,070	2,832	238	8.4	
学校給食事業	100,742	109,417	△8,675	△7.9	
人件費（学校給食費）	6,780	6,576	204	3.1	
嘱託職員等人件費（学校給食費）	29,796	29,438	358	1.2	
災害復旧費	535,656	366,523	169,133	46.1	
農地・農業施設災害復旧事業	75,494	60,119	15,375	25.6	
林道災害復旧事業	149,627	47,087	102,540	217.8	
河川等災害復旧事業	310,534	259,317	51,217	19.8	
公債費	1,986,758	1,429,694	557,064	39.0	
元金	1,909,347	1,335,766	573,581	42.9	
利子	77,411	93,856	△16,445	△17.5	

※一般会計歳出中、令和元年度または平成30年度の決算額が1,000千円以上のものを抜粋しています。

普通会計 決算の概要

※ 普通会計とは、地方公共団体における公営事業会計以外の会計のことです。京丹波町においては、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となります。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政という場合、この普通会計を基本としています。

普通会計 決算の概況

令和元年度の普通会計決算額は、歳入総額が11,762,434千円、歳出総額が11,530,959千円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を上回っている。

決算収支は、形式収支で231,475千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は199,839千円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は140,244千円の黒字、財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は672,876千円の黒字となった。

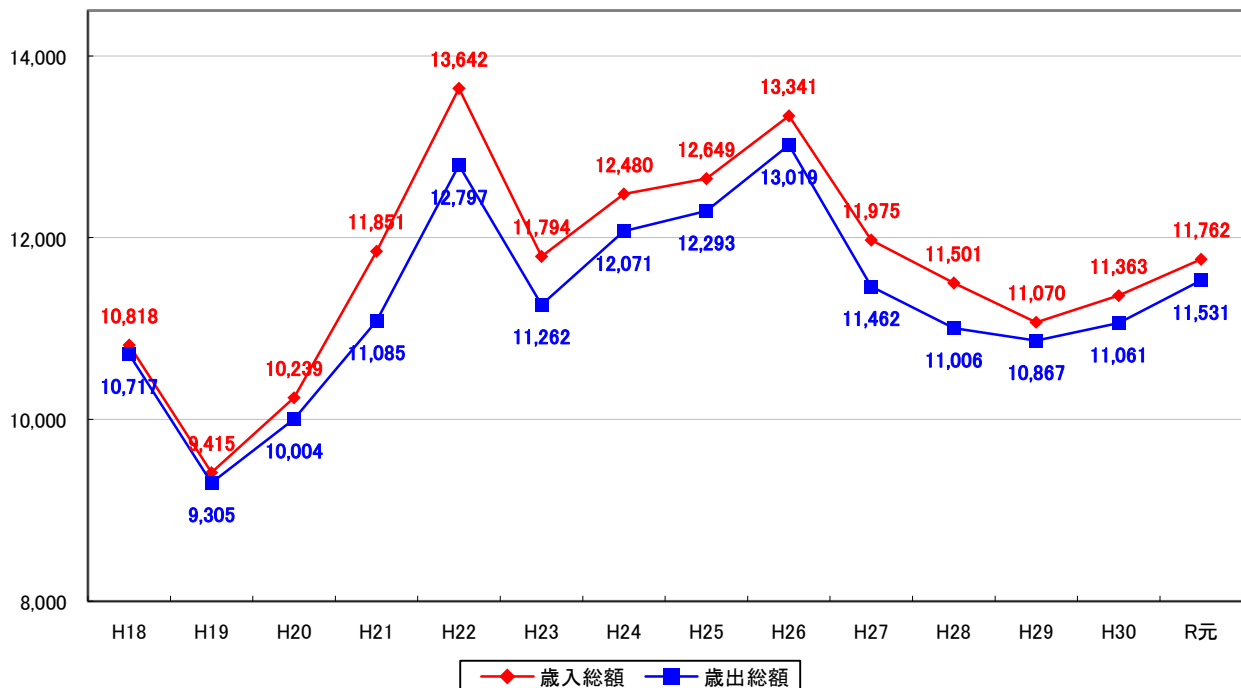
○決算収支（対前年度比）

（単位：千円、％）

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
歳入総額	11,762,434	11,362,637	399,797	3.5	
歳出総額	11,530,959	11,061,012	469,947	4.2	
形式収支	231,475	301,625	△70,150	△23.3	
翌年度に繰り越すべき財源	31,636	242,030	△210,394	△86.9	
実質収支	199,839	59,595	140,244	235.3	
単年度収支	140,244	△80,649	220,893	△273.9	
積立金	30,819	32,038	△1,219	△3.8	
繰上償還金	501,813	3,300	498,513	15,106.5	
積立金取崩し額	0	570,000	△570,000	△100.0	
実質単年度収支	672,876	△615,311	1,288,187	△209.4	

（単位：百万円）

普通会計歳入歳出決算額の推移



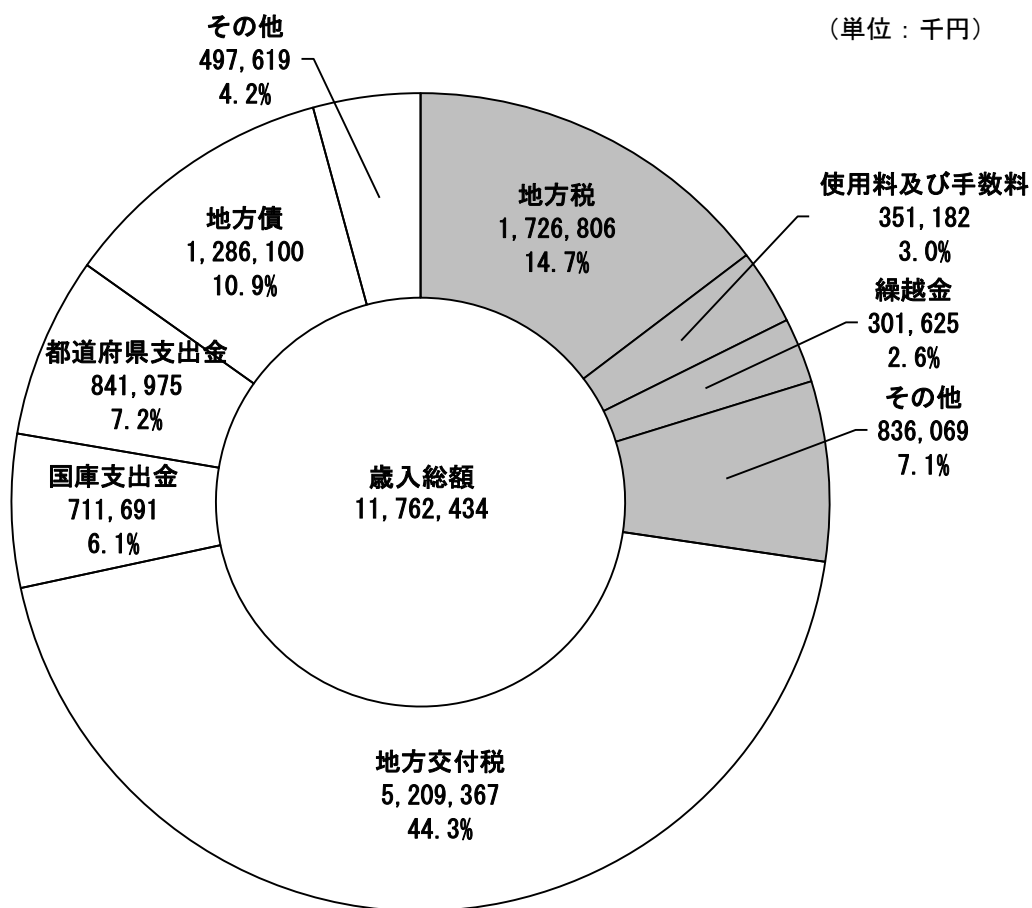
普通会計 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
地方税	1,726,806	1,720,911	5,895	0.3	
地方譲与税	106,970	93,775	13,195	14.1	
利子割交付金	1,147	2,580	△1,433	△55.5	
配当割交付金	9,114	8,610	504	5.9	
株式等譲渡所得割交付金	4,803	6,540	△1,737	△26.6	
地方消費税交付金	239,740	249,900	△10,160	△4.1	
ゴルフ場利用税交付金	70,880	66,137	4,743	7.2	
自動車取得税交付金	23,333	42,294	△18,961	△44.8	
環境性能割交付金	5,788	0	5,788	-	
地方特例交付金	33,964	4,442	29,522	664.6	
地方交付税	5,209,367	4,896,819	312,548	6.4	
普通交付税	4,654,277	4,296,972	357,305	8.3	
特別交付税	555,090	599,847	△44,757	△7.5	
交通安全対策特別交付金	1,880	2,210	△330	△14.9	
分担金及び負担金	15,227	18,949	△3,722	△19.6	
使用料	341,463	354,505	△13,042	△3.7	
手数料	9,719	10,138	△419	△4.1	
国庫支出金	711,691	594,844	116,847	19.6	
都道府県支出金	841,975	1,005,375	△163,400	△16.3	
財産収入	153,006	128,388	24,618	19.2	
寄附金	71,682	18,513	53,169	287.2	
繰入金	440,570	687,249	△246,679	△35.9	
繰越金	301,625	203,238	98,387	48.4	
諸収入	155,584	169,520	△13,936	△8.2	
地方債	1,286,100	1,077,700	208,400	19.3	
うち臨時財政対策債	217,300	278,900	△61,600	△22.1	
合計	11,762,434	11,362,637	399,797	3.5	

○グラフ 普通会計 歳入の状況

(単位：千円)



自主財源	3,215,682
依存財源	8,546,752

※自主財源と依存財源

自主財源：地方公共団体が町税収入など自らの力で収入できるお金

依存財源：国や都道府県から交付されたり割り当てられたりするお金、借入金等

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
地方税	1,726,806	1,720,911	5,895	0.3	
市町村民税	623,499	619,586	3,913	0.6	
個人均等割	23,133	23,263	△130	△0.6	
所得割	451,664	445,863	5,801	1.3	
上記のうち退職所得分	1,350	3,330	△1,980	△59.5	
法人均等割	38,011	37,048	963	2.6	
法人税割	110,691	113,412	△2,721	△2.4	
固定資産税	963,216	961,280	1,936	0.2	
純固定資産税	962,511	960,579	1,932	0.2	
土地	203,877	211,469	△7,592	△3.6	
家屋	366,531	371,916	△5,385	△1.4	
償却資産	392,103	377,194	14,909	4.0	
交付金	705	701	4	0.6	
軽自動車税	60,759	58,463	2,296	3.9	
市町村たばこ税	79,332	86,537	△7,205	△8.3	

地方譲与税	106,970	93,775	13,195	14.1	
地方揮発油譲与税	23,993	27,076	△3,083	△11.4	
自動車重量譲与税	69,100	66,699	2,401	3.6	
森林環境譲与税	13,877	0	13,877	-	
利子割交付金	1,147	2,580	△1,433	△55.5	
配当割交付金	9,114	8,610	504	5.9	
株式等譲渡所得割交付金	4,803	6,540	△1,737	△26.6	
地方消費税交付金	239,740	249,900	△10,160	△4.1	
地方消費税交付金	136,892	142,696	△5,804	△4.1	
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	102,848	107,204	△4,356	△4.1	
ゴルフ場利用税交付金	70,880	66,137	4,743	7.2	
自動車取得税交付金	23,333	42,294	△18,961	△44.8	
環境性能割交付金	5,788	0	5,788	-	
地方特例交付金	33,964	4,442	29,522	664.6	
交通安全対策特別交付金	1,880	2,210	△330	△14.9	
小計	497,619	476,488	21,131	4.4	

地方交付税	5,209,367	4,896,819	312,548	6.4	
普通交付税	4,654,277	4,296,972	357,305	8.3	
特別交付税	555,090	599,847	△44,757	△7.5	
(参考) 普通交付税+臨時財政対策債	4,871,577	4,575,872	295,705	6.5	
臨時財政対策債	217,300	278,900	△61,600	△22.1	

普通交付税は、4,654,277千円となり、前年度と比較して357,305千円の大幅な増額となった。

また、交付税の振替措置である臨時財政対策債を含めると4,871,577千円となり、前年度と比較して295,705千円の増額となった。

基準財政需要額全体では6,688,897千円となり、前年度と比較して513,813千円の増額となっている。特に個別算定経費について保健衛生費の増加、また、錯誤額が2億5,018万7千円発生したことが大きな要因となっている。

基準財政収入額全体では、1,664,763千円となり、前年度と比較して53,560千円の増額となっている。固定資産税(償却資産)の増額が主な要因である。

また、平成28年度から始まった合併算定替の段階的縮減分として、合併算定替と一本算定の差額の70%の364,287千円が差し引かれている。

分担金及び負担金	15,227	18,949	△3,722	△19.6	
学童保育負担金	6,612	6,763	△151	△2.2	
農地耕作条件改善事業分担金	1,054	1,360	△306	△22.5	
土地改良施設維持管理適正化事業分担金	528	2,153	△1,625	△75.5	

使用料	341,463	354,505	△13,042	△3.7	
町営住宅使用料現年分	36,728	37,725	△997	△2.6	
京丹波味夢の里施設使用料	32,370	30,294	2,076	6.9	
保育所使用料	27,673	34,558	△6,885	△19.9	

手数料	9,719	10,138	△419	△4.1	
戸籍除籍等証明手数料	3,847	4,093	△246	△6.0	

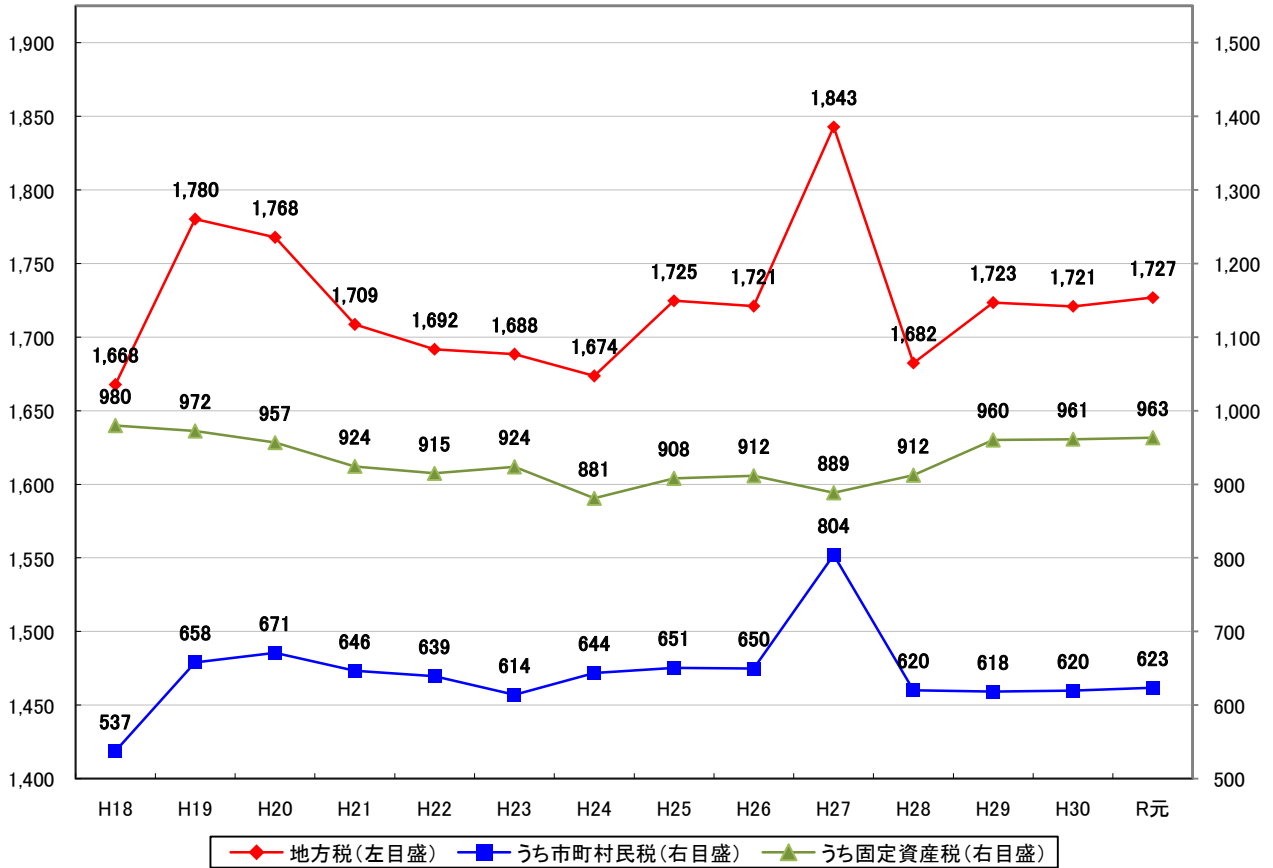
(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
国庫支出金	711,691	594,844	116,847	19.6	
地方創生推進交付金	13,926	22,675	△8,749	△38.6	
社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	123,228	90,619	32,609	36.0	
子ども・子育て支援交付金	14,299	3,335	10,964	328.8	
現年発生公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	179,690	109,684	70,006	63.8	
障害者自立支援給付費等負担金	188,687	182,193	6,494	3.6	
児童手当等交付金	99,080	105,267	△6,187	△5.9	
山村活性化支援交付金	9,591	6,878	2,713	39.4	
都道府県支出金	841,975	1,005,375	△163,400	△16.3	
参議院議員通常選挙委託金	15,364	0	15,364	-	
地域密着型サービス等整備助成事業補助金	0	35,544	△35,544	△100.0	
農業基盤整備促進事業補助金	0	40,360	△40,360	△100.0	
農業次世代人材投資資金交付金	12,750	8,250	4,500	54.5	
畜産競争力強化整備事業補助金	0	207,680	△207,680	△100.0	
林道災害復旧費府補助金	106,990	3,877	103,113	2,659.6	
財産収入	153,006	128,388	24,618	19.2	
土地売却収入	143	16,046	△15,903	△99.1	
立木売却収入	74,549	41,222	33,327	80.8	
寄附金	71,682	18,513	53,169	287.2	
一般寄附金	32,050	80	31,970	39,962.5	
農業公社公益目的取得財産残額寄附金	16,016	0	16,016	-	
有害鳥獣対策事業寄付金	2,000	0	2,000	-	
災害支援寄附金	5	2,452	△2,447	△99.8	
ふるさと応援寄附金	21,611	15,981	5,630	35.2	
繰入金	440,570	687,249	△246,679	△35.9	
減債基金繰入金	325,276	0	325,276	-	
財政調整基金繰入金	0	570,000	△570,000	△100.0	
振興基金繰入金	80,000	76,000	4,000	5.3	
繰越金	301,625	203,238	98,387	48.4	
前年度繰越金	59,595	62,082	△2,487	△4.0	
繰越事業費充当繰越金	242,030	141,156	100,874	71.5	
諸収入	155,584	169,520	△13,936	△8.2	
スポーツ振興くじ助成金	20,000	0	20,000	-	
退職報償費受入金	5,622	20,272	△14,650	△72.3	
町税延滞金	19,712	26,794	△7,082	△26.4	
派遣職員人件費受入	21,138	26,414	△5,276	△20.0	
地方債	1,286,100	1,077,700	208,400	19.3	
うち臨時財政対策債	217,300	278,900	△61,600	△22.1	
新庁舎整備事業債	401,800	177,200	224,600	126.7	
グリーンランドみずほ改修事業債	81,900	7,200	74,700	1,037.5	
認定こども園整備事業債	41,500	0	41,500	-	
道路改良事業債	227,200	238,400	△11,200	△4.7	
森林公園整備事業債	0	33,700	△33,700	△100.0	

普通会計 歳入の推移

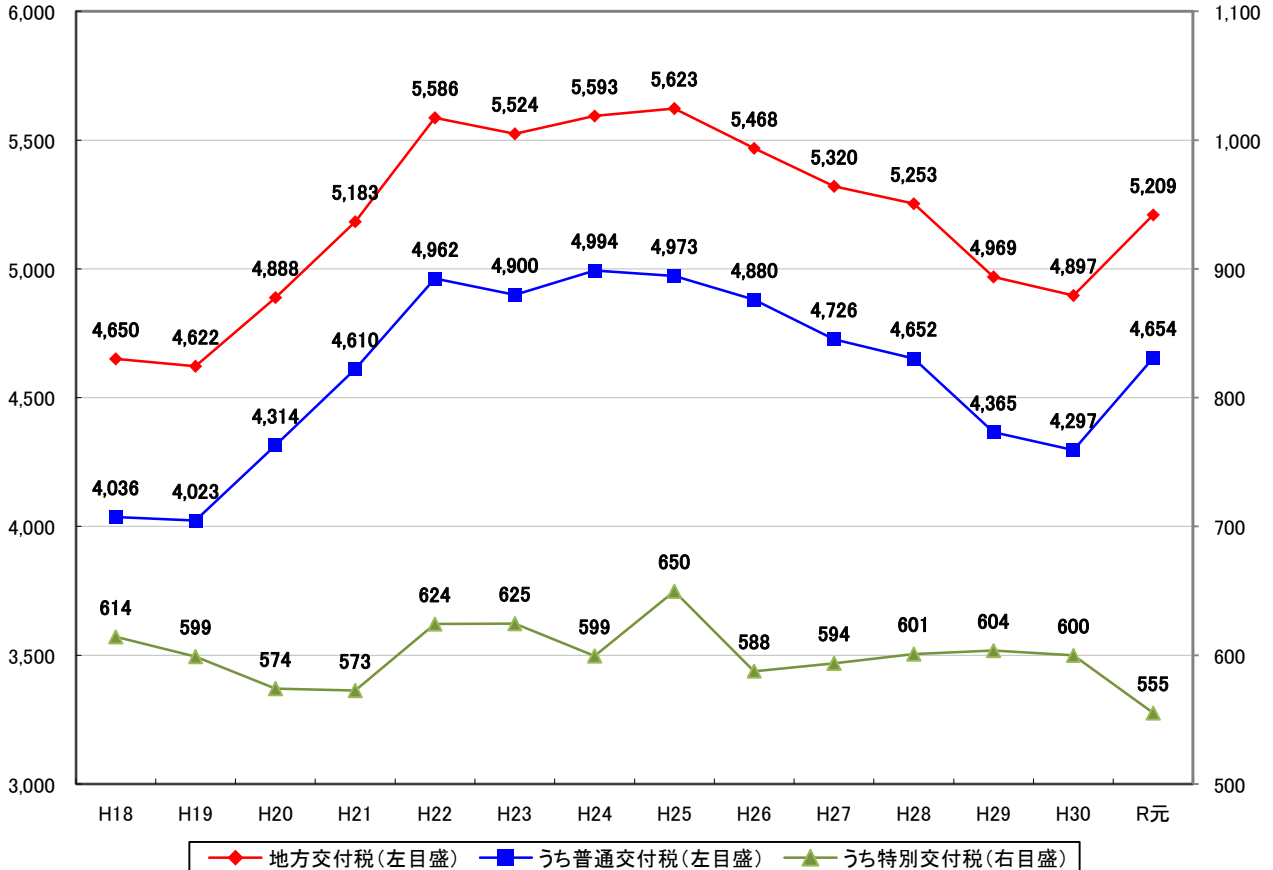
(単位: 百万円)

地方税決算額の推移



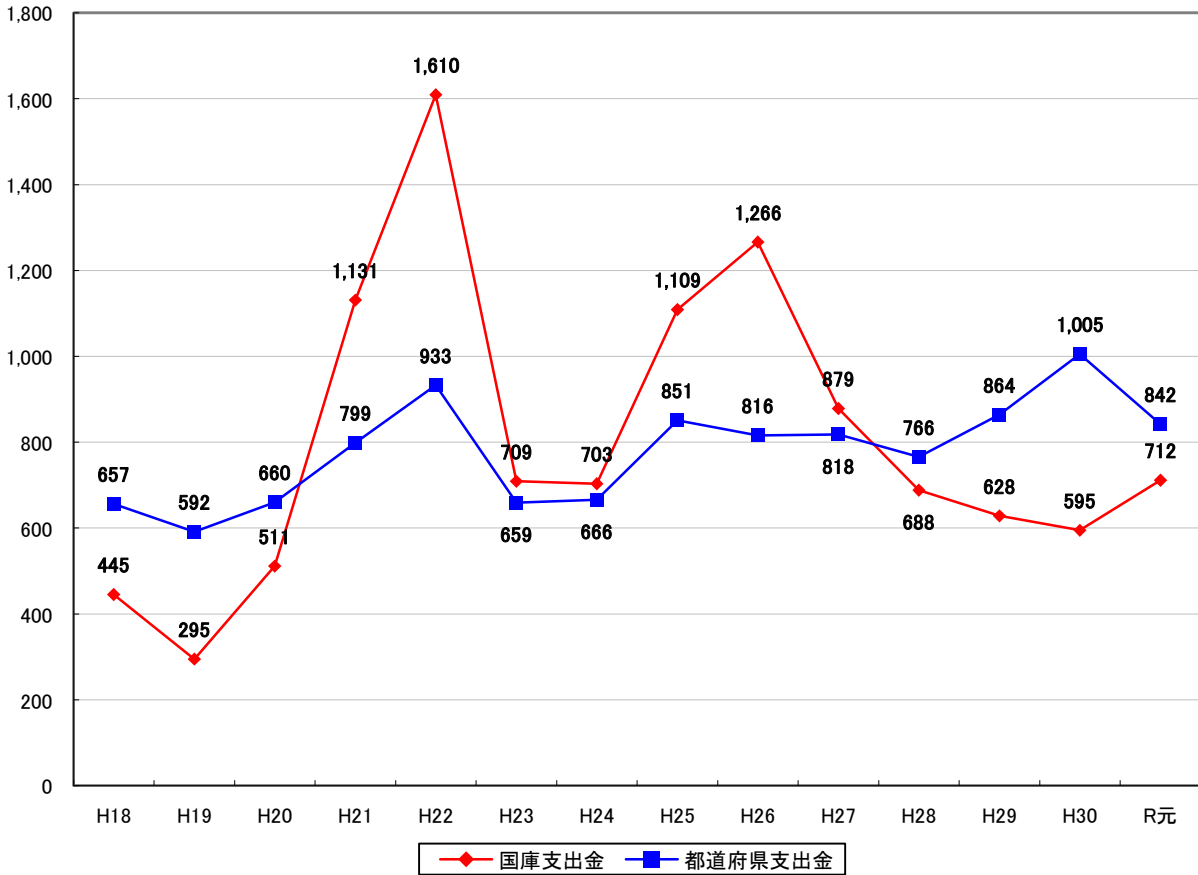
(単位: 百万円)

地方交付税決算額の推移



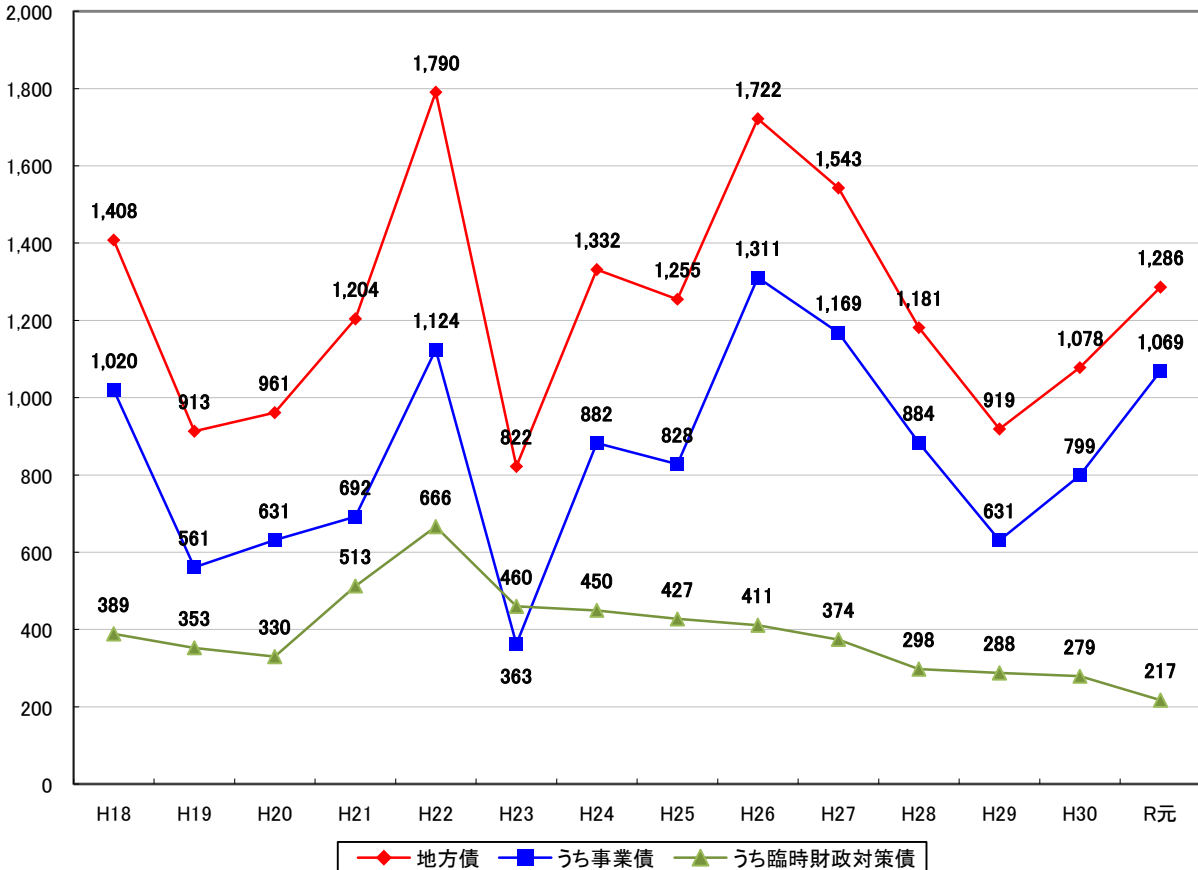
(単位:百万円)

国庫・都道府県支出金決算額の推移



(単位:百万円)

地方債決算額の推移



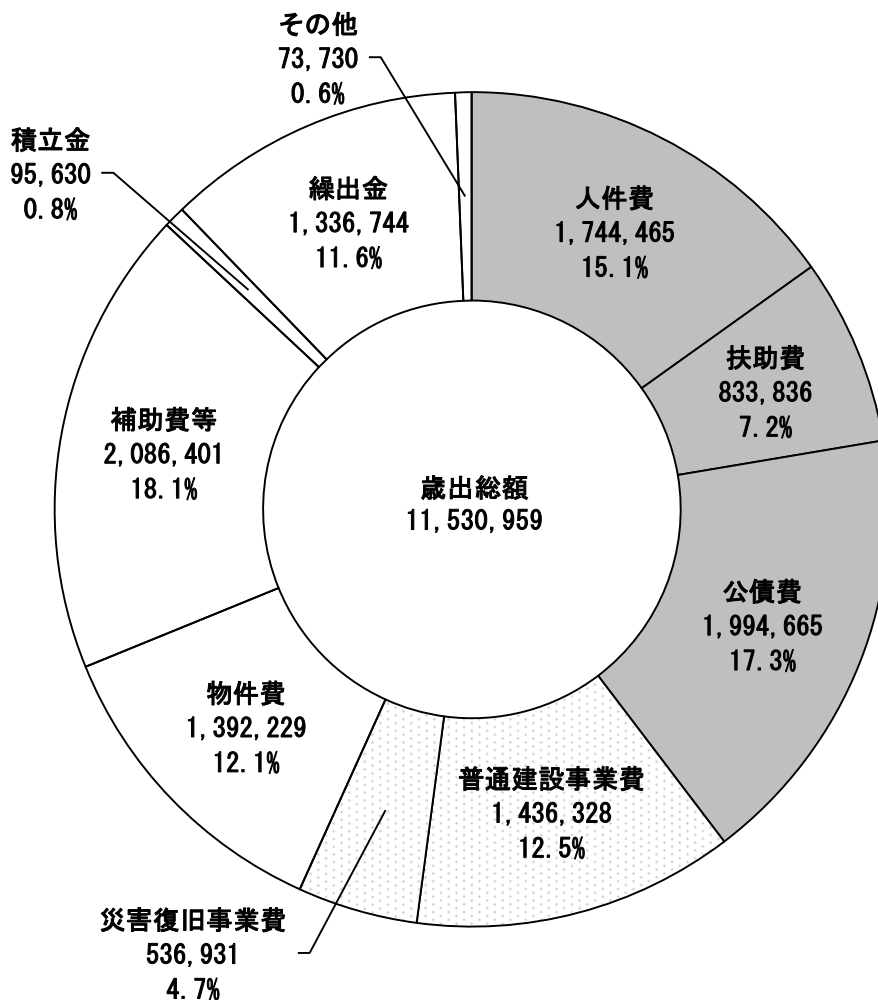
普通会計 歳出（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
義務的経費	4,572,966	4,064,777	508,189	12.5	
人件費	1,744,465	1,806,722	△62,257	△3.4	
扶助費	833,836	821,766	12,070	1.5	
公債費	1,994,665	1,436,289	558,376	38.9	
投資的経費	1,973,259	1,947,496	25,763	1.3	
普通建設事業費	1,436,328	1,573,241	△136,913	△8.7	
災害復旧事業費	536,931	374,255	162,676	43.5	
その他	4,984,734	5,048,739	△64,005	△1.3	
物件費	1,392,229	1,383,434	8,795	0.6	
維持補修費	11,314	9,863	1,451	14.7	
補助費等	2,086,401	2,199,709	△113,308	△5.2	
積立金	95,630	47,016	48,614	103.4	
投資及び出資金	58,616	55,801	2,815	5.0	
貸付金	3,800	1,800	2,000	111.1	
繰出金	1,336,744	1,351,116	△14,372	△1.1	
合計	11,530,959	11,061,012	469,947	4.2	

○グラフ 普通会計 歳出（性質別）の状況

（単位：千円）



義務的経費	4,572,966
投資的経費	1,973,259
その他	4,984,734

■義務の経費

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
義務の経費	4,572,966	4,064,777	508,189	12.5	
人件費	1,744,465	1,806,722	△62,257	△3.4	
職員給 給料	659,523	664,216	△4,693	△0.7	
職員給 時間外勤務手当	76,097	96,952	△20,855	△21.5	
職員給 期末勤勉手当	260,119	262,768	△2,649	△1.0	
地方公務員共済組合等負担金	264,652	267,868	△3,216	△1.2	
退職手当組合負担金	121,056	136,814	△15,758	△11.5	
(参考) 事業費支弁人件費	27,984	26,092	1,892	7.3	投資的経費に振替
扶助費	833,836	821,766	12,070	1.5	
障害者自立支援給付費	376,489	356,964	19,525	5.5	
心身障害者医療給付費	62,527	57,856	4,671	8.1	
老人医療給付費	13,360	17,737	△4,377	△24.7	
児童手当費	144,205	152,220	△8,015	△5.3	
公債費	1,994,665	1,436,289	558,376	38.9	
長期償還元金	1,415,306	1,338,922	76,384	5.7	
繰上償還元金	501,813	3,300	498,513	15,106.5	
長期償還利子	77,538	94,061	△16,523	△17.6	
一時借入金利子	8	6	2	33.3	

■投資的経費

(単位：千円、%)

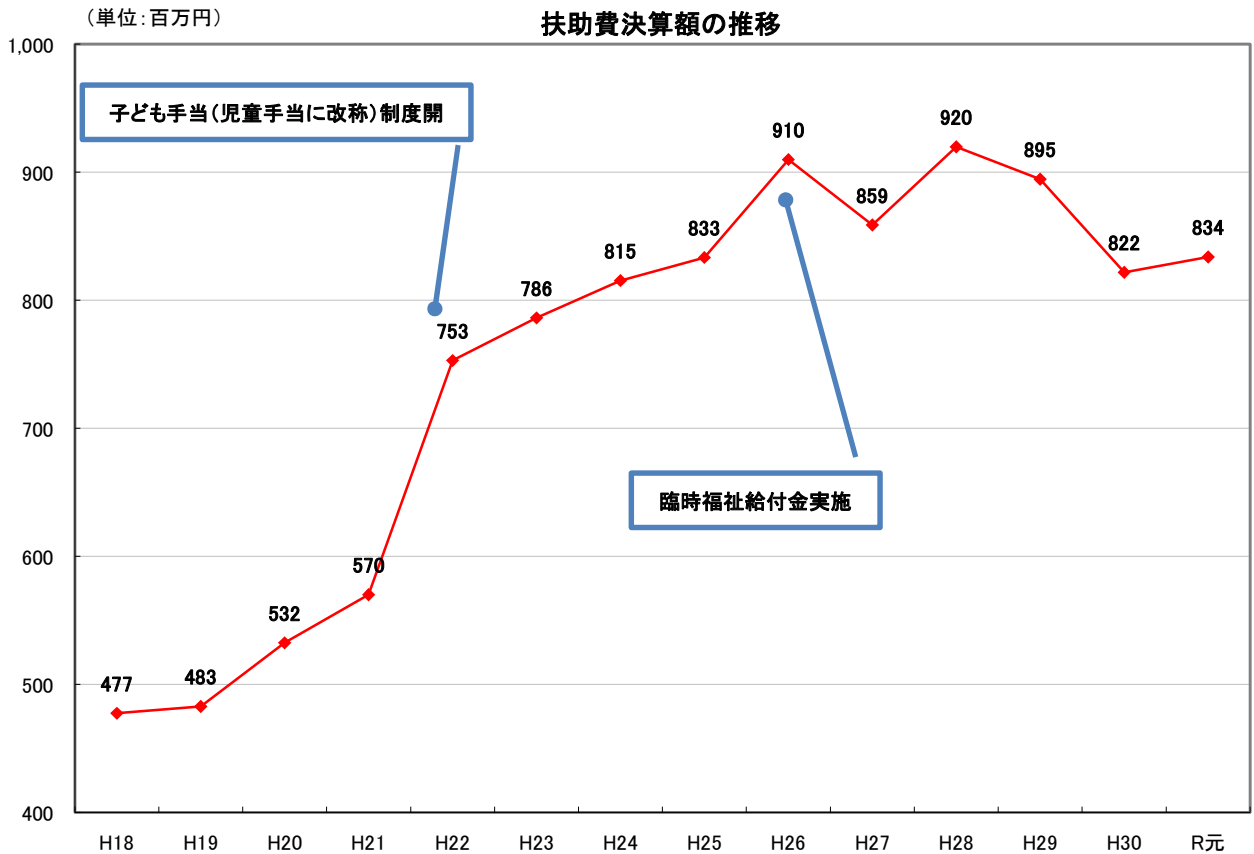
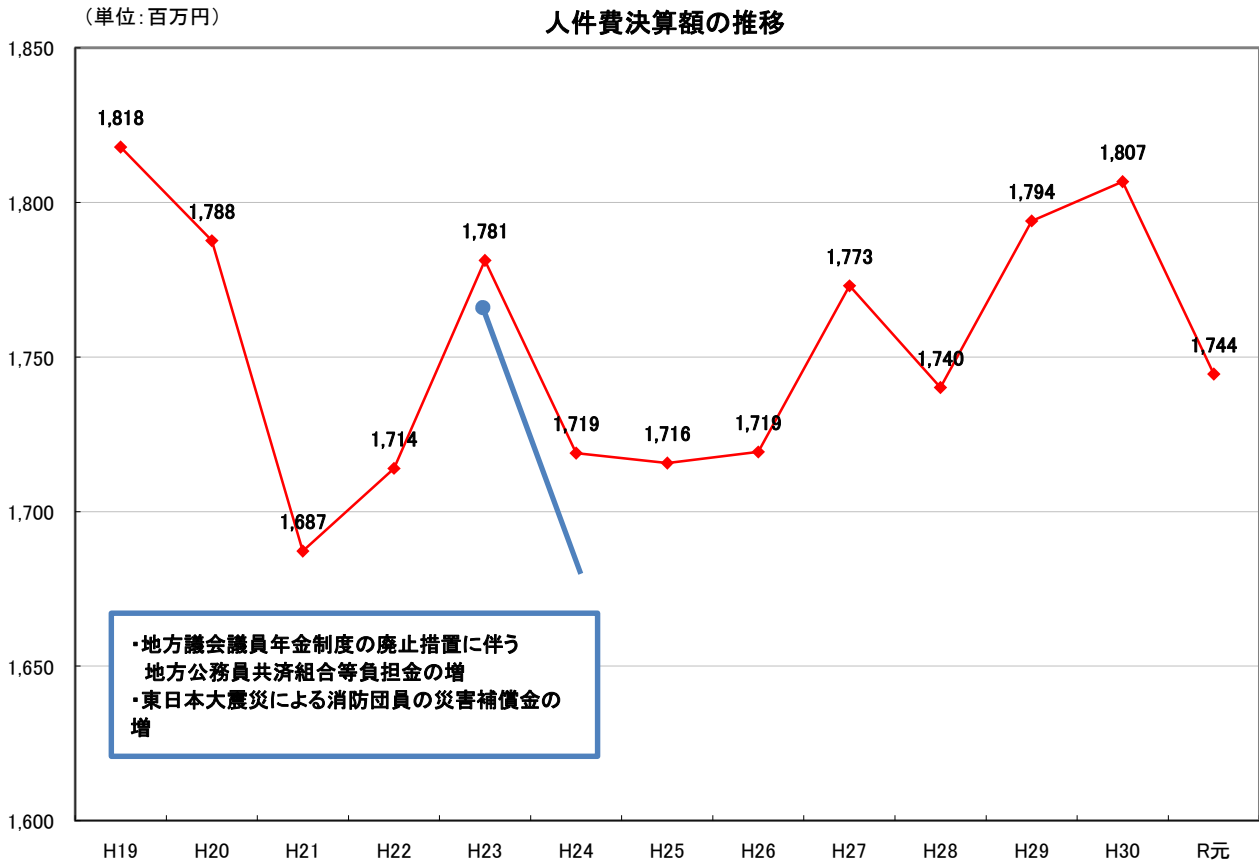
区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
投資的経費	1,973,259	1,947,496	25,763	1.3	
普通建設事業費	1,436,328	1,573,241	△136,913	△8.7	
新庁舎整備事業	423,940	187,703	236,237	125.9	
C A T V施設整備事業	29,705	86,433	△56,728	△65.6	
バス購入事業	11,529	19,776	△8,247	△41.7	
介護施設等整備事業	0	35,544	△35,544	△100.0	
認定こども園整備事業	43,838	19,610	24,228	123.5	
有害鳥獣被害防止施設設置補助事業	12,930	8,865	4,065	45.9	
農地保全補助事業	6,971	55,080	△48,109	△87.3	
ため池等改修事業	0	57,496	△57,496	△100.0	
畜産競争力強化整備事業補助金	0	207,680	△207,680	△100.0	
森林管理道開設事業	25,895	48,885	△22,990	△47.0	
公有林整備事業	103,725	46,166	57,559	124.7	
口ケ地整備事業	17,766	34,608	△16,842	△48.7	
口ケ誘致拠点整備事業	0	6,113	△6,113	△100.0	
道路新設改良事業	376,194	386,428	△10,234	△2.6	
道路橋梁維持改修事業	40,746	33,434	7,312	21.9	
河川維持改修事業	1,855	30,345	△28,490	△93.9	
町営住宅除却事業	11,825	13,592	△1,767	△13.0	
消防車両更新事業	8,764	17,018	△8,254	△48.5	
学童保育施設整備事業	56,489	7,855	48,634	619.1	
小学校施設改修事業	4,208	21,596	△17,388	△80.5	
中学校施設改修事業	3,618	3,115	503	16.1	
中央公民館改修事業	271	10,171	△9,900	△97.3	
グリーンランドみずほホッケー場改修事業	104,740	11,411	93,329	817.9	
災害復旧事業費	536,931	374,255	162,676	43.5	
農地・農業施設災害復旧事業	75,494	61,858	13,636	22.0	
林道災害復旧事業	149,627	48,327	101,300	209.6	
河川等災害復旧事業	311,810	264,070	47,740	18.1	

■その他

(単位：千円、%)

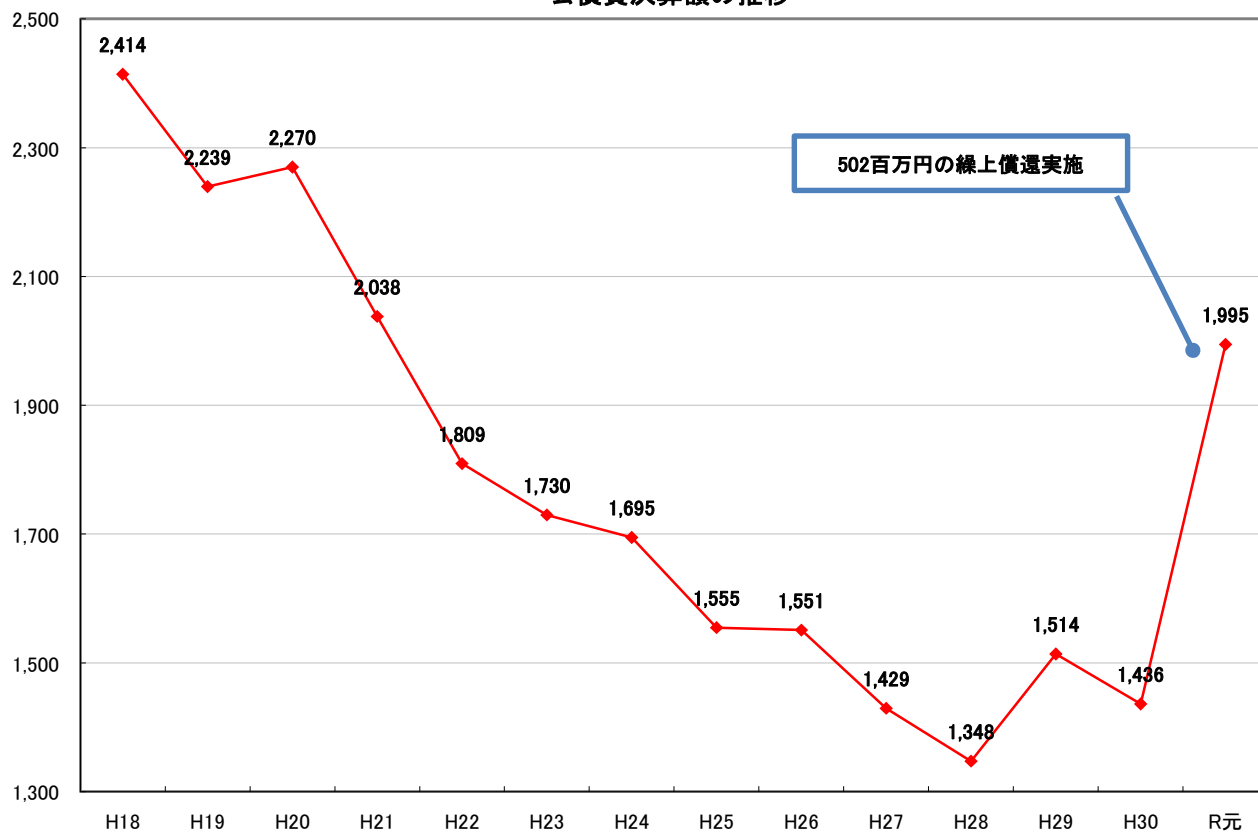
区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	備考
その他	4,984,734	5,048,739	△64,005	△1.3	
物件費	1,392,229	1,383,434	8,795	0.6	
参議院議員通常選挙執行事業	4,779	0	4,779	-	
京都府知事選挙執行事業	0	1,463	△1,463	△100.0	
京都府議会議員選挙執行事業	1,341	3,443	△2,102	△61.1	
CATV施設管理事業	162,467	157,013	5,454	3.5	
固定資産宅地評価見直し事業	13,058	4,038	9,020	223.4	
ふるさと応援寄附金事業	3,697	1,445	2,252	155.8	
地域自立支援協議会事業	2,649	26	2,623	10,088.5	
地域生活支援事業	33,346	36,068	△2,722	△7.5	
共同作業所入所訓練事業	24,199	25,852	△1,653	△6.4	
保育所給食事業	4,797	5,800	△1,003	△17.3	
自殺対策計画策定事業	0	5,089	△5,089	△100.0	
有害鳥獣対策事業	7,617	8,996	△1,379	△15.3	
地域林政アドバイザー事業	0	4,104	△4,104	△100.0	
プレミアム商品券発行事業	5,619	0	5,619	-	
京丹波町ロケ地誘致事業	11,139	21,308	△10,169	△47.7	
地域商社プロジェクト事業	10,000	0	10,000	-	
都市計画基礎調査事業	3,630	0	3,630	-	
操法訓練大会事業	0	1,821	△1,821	△100.0	
学校給食事業	98,039	101,888	△3,849	△3.8	
維持補修費	11,314	9,863	1,451	14.7	
補助費等	2,086,401	2,199,709	△113,308	△5.2	
クラウド負担金（行政情報システム運用管理事業）	6,538	3,814	2,724	71.4	
システム改修負担金（番号制度導入事業）	5,313	2,030	3,283	161.7	
町税過誤納還付金	3,958	10,154	△6,196	△61.0	
謝礼等（ふるさと応援寄附金事業）	5,355	3,032	2,323	76.6	
社会福祉協議会専任職員等補助金	36,852	39,710	△2,858	△7.2	
水道事業会計補助金	574,700	628,680	△53,980	△8.6	
病院事業会計補助金	271,237	270,705	532	0.2	
船井郡衛生管理組合分担金	273,364	263,680	9,684	3.7	
有害鳥獣捕獲報償金	44,351	43,767	584	1.3	
農業次世代人材投資事業補助金	12,750	8,250	4,500	54.5	
農業公社運営補助金	30,910	41,121	△10,211	△24.8	
起業・新事業創出補助金	7,500	7,064	436	6.2	
国・府支出金等返還金（京丹波味夢の里管理運営事業）	0	36,242	△36,242	△100.0	
消防団員退職報償	5,622	20,272	△14,650	△72.3	
積立金	95,630	47,016	48,614	103.4	
財政調整基金積立事業	30,819	32,038	△1,219	△3.8	
振興基金積立事業	33,064	1,167	31,897	2,733.2	
ふるさと応援寄附金基金積立事業	21,614	13,326	8,288	62.2	
森林環境譲与税基金積立事業	9,605	0	9,605	-	
投資及び出資金	58,616	55,801	2,815	5.0	
水道事業会計出資金	13,700	22,200	△8,500	△38.3	
病院事業会計出資金	31,900	30,601	1,299	4.2	
財団法人農業公社出資金	13,016	3,000	10,016	333.9	
貸付金	3,800	1,800	2,000	111.1	
医師確保奨学金事業	1,800	1,800	0	0.0	
介護福祉士育成修学金貸付事業	2,000	0	2,000	-	
繰出金	1,336,744	1,351,116	△14,372	△1.1	
国民健康保険事業特別会計繰出金	155,483	176,409	△20,926	△11.9	
後期高齢者医療特別会計繰出金	300,783	289,253	11,530	4.0	
介護保険特別会計（事業勘定）繰出金	328,650	314,693	13,957	4.4	
下水道事業特別会計繰出金（公共）	219,040	226,960	△7,920	△3.5	
下水道事業特別会計繰出金（農業）	202,360	207,610	△5,250	△2.5	

普通会計 歳出（性質別）の推移



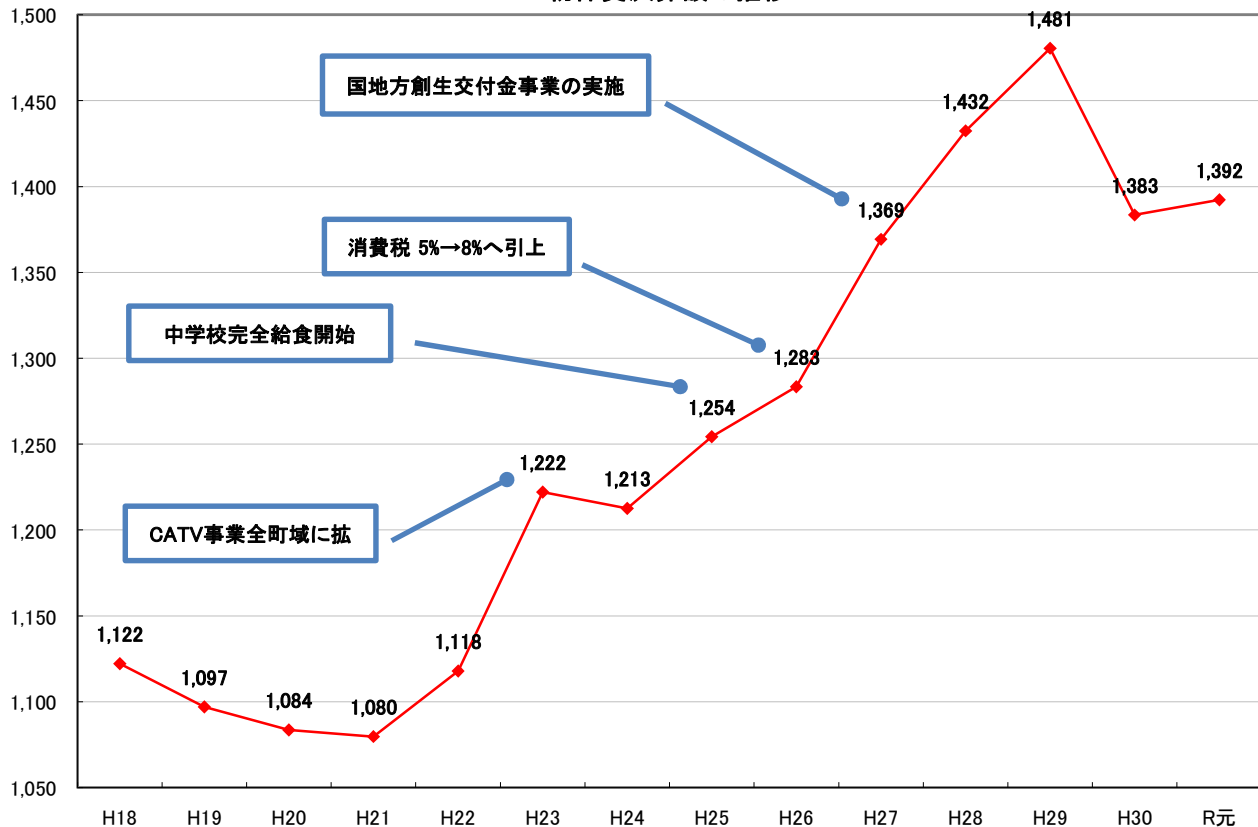
(単位:百万円)

公債費決算額の推移



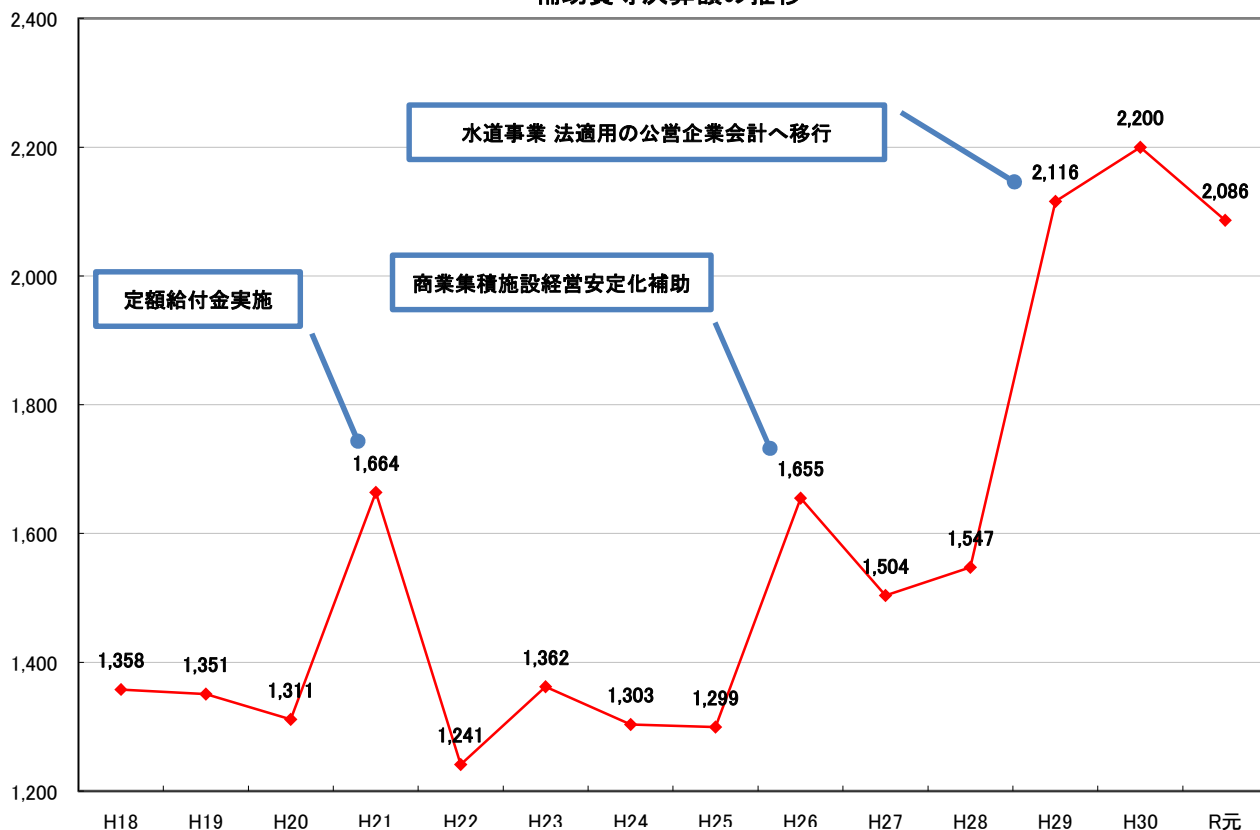
(単位:百万円)

物件費決算額の推移



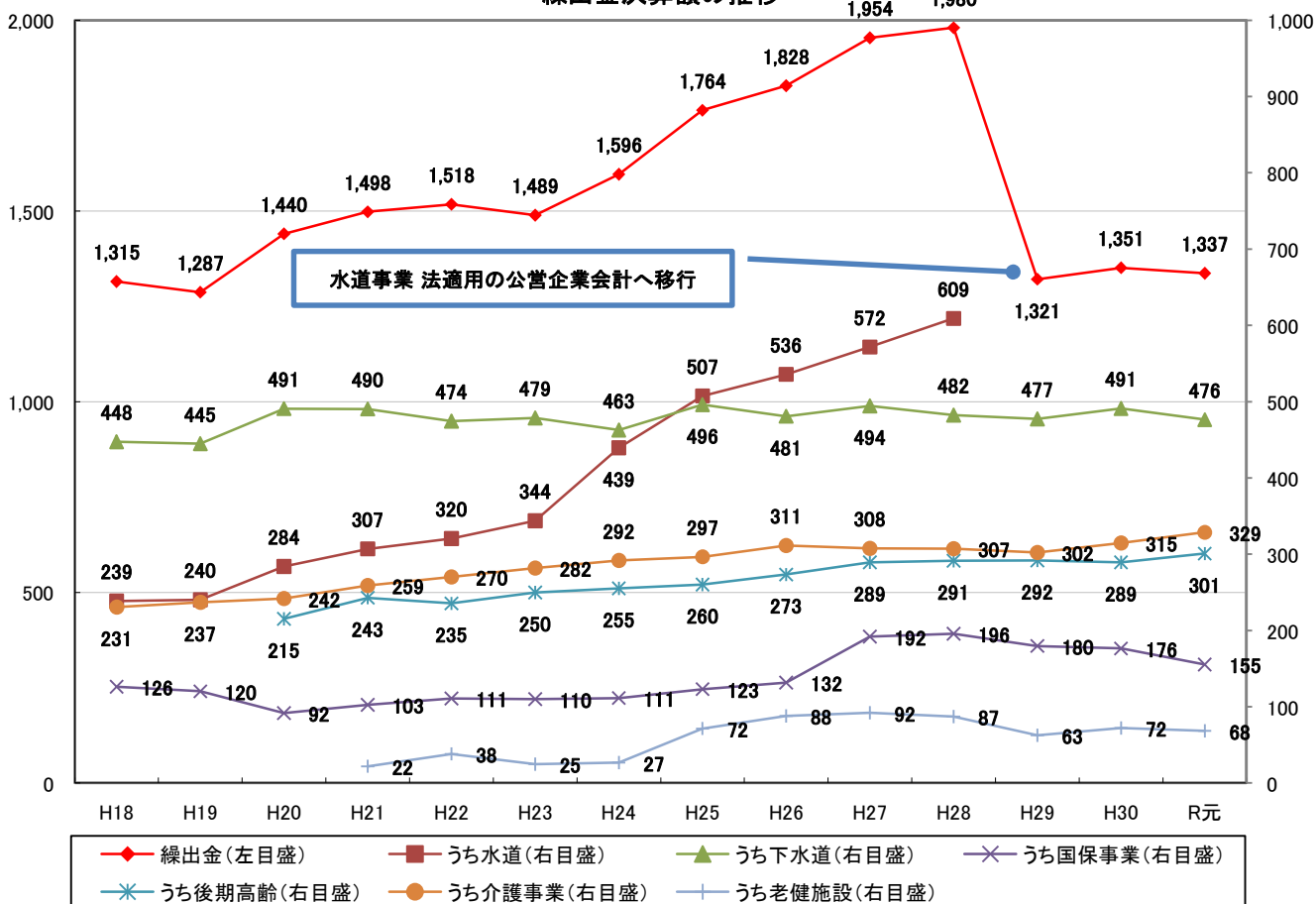
(単位:百万円)

補助費等決算額の推移



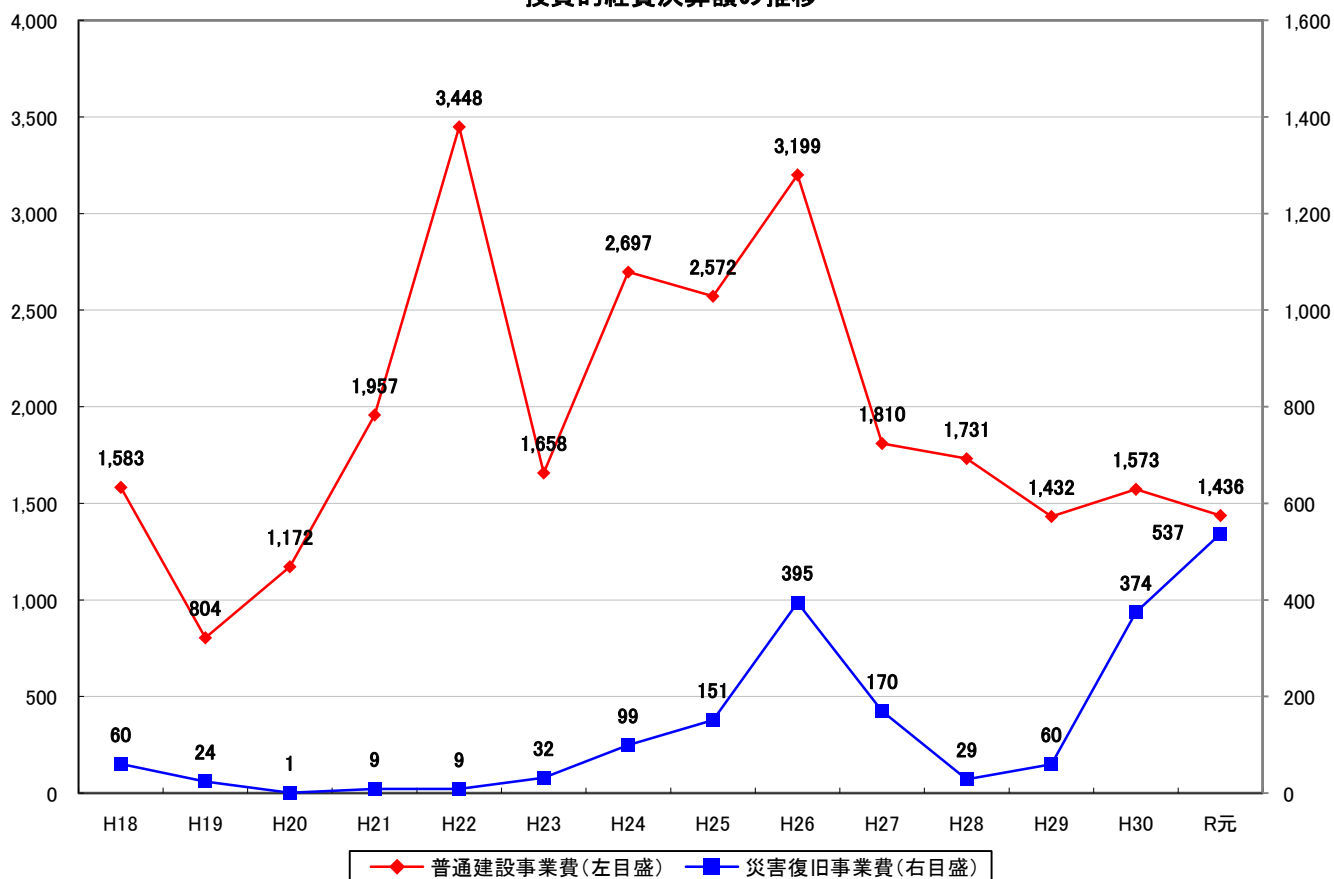
(単位:百万円)

繰出金決算額の推移



(単位:百万円)

投資的経費決算額の推移



■投資的経費における主要事業と、主な実施年度

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
道路新設改良事業	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
C A T V 拡張整備事業	●	●	●									●
和知中学校施設耐震改修事業		●	●									
瑞穂地区保育施設整備事業		●	●									
瑞穂小学校改修事業			●									
瑞穂中学校屋内運動場改築事業			●									
土地開発公社関連用地取得事業			●	●	●	●	●					
丹波PA (味夢の里) 整備事業					●	●	●	●				
新学校給食調理場等整備事業					●	●						
行政情報システム更新事業					●	●						●
介護施設等整備事業						●					●	
特用林産物生産振興事業						●						
グリーンランドみずほホッケー場改修事業							●					●
丹波地域開発関連用地取得事業							●					
農地保全補助事業 (台風災害関連他)							●					
防災行政無線整備事業								●				
学校等教育施設空調設備整備事業								●	●			
地域交流等拠点整備事業									●			
地域資源活用施設整備事業									●			
新庁舎整備事業										●	●	●
C A T V 施設整備事業											●	●
認定こども園整備事業												●
H25年台風18号災害復旧						●	●					
H26年台風・豪雨等災害復旧							●					
H30年7月豪雨災害復旧											●	●

普通会計 基金の状況

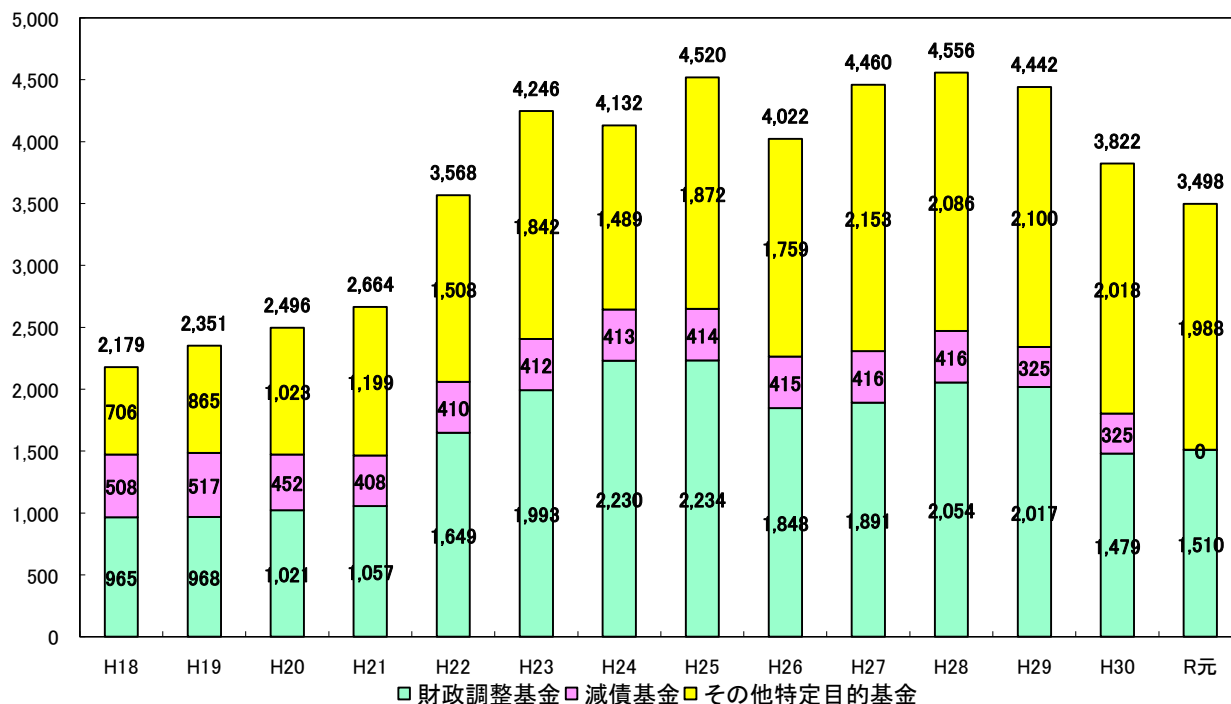
(単位：千円、%)

	平成30年度 末現在高	令和元年度中増減額		令和元年度 末現在高	増減率	備考
		積立金	取崩額			
財政調整基金	1,478,780	30,819	0	1,509,599	2.1	
減債基金	325,277	123	325,276	124	△100.0	
その他特定目的基金	2,017,956	64,688	94,751	1,987,893	△1.5	
振興基金	1,615,890	33,064	80,000	1,568,954	△2.9	
現金	1,615,498	33,064	80,000	1,568,562	△2.9	
有価証券	392	0	0	392	0.0	
地域福祉基金	108,373			108,373	0.0	
まちづくり推進基金	25,990	10	0	26,000	0.0	
中山間ふるさと保全基金	12,565			12,565	0.0	
鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金	25,954	10	0	25,964	0.0	
集落営農推進基金	9,348	10	0	9,358	0.1	
林道維持管理基金	481	200	0	681	41.6	
図書充実基金	1,881	1	0	1,882	0.1	
災害救助基金	4,442	50	0	4,492	1.1	
過疎地域自立促進特別基金	179,466	63	0	179,529	0.0	
ふるさと応援寄附金基金	13,326	21,614	13,326	21,614	62.2	
森林環境譲与税基金	0	9,605	0	9,605	-	
バス運行事業特別会計基金	6,005	1	0	6,006	0.0	
育英基金	14,235	60	1,425	12,870	△9.6	
合計	3,822,013	95,630	420,027	3,497,616	△8.5	

土地開発基金	388,043	52	0	388,095	0.0	
現金	119,030	52	0	119,082	0.0	
不動産	269,013	0	0	269,013	0.0	

(単位：百万円)

普通会計 基金残高の推移(土地開発基金を除く)



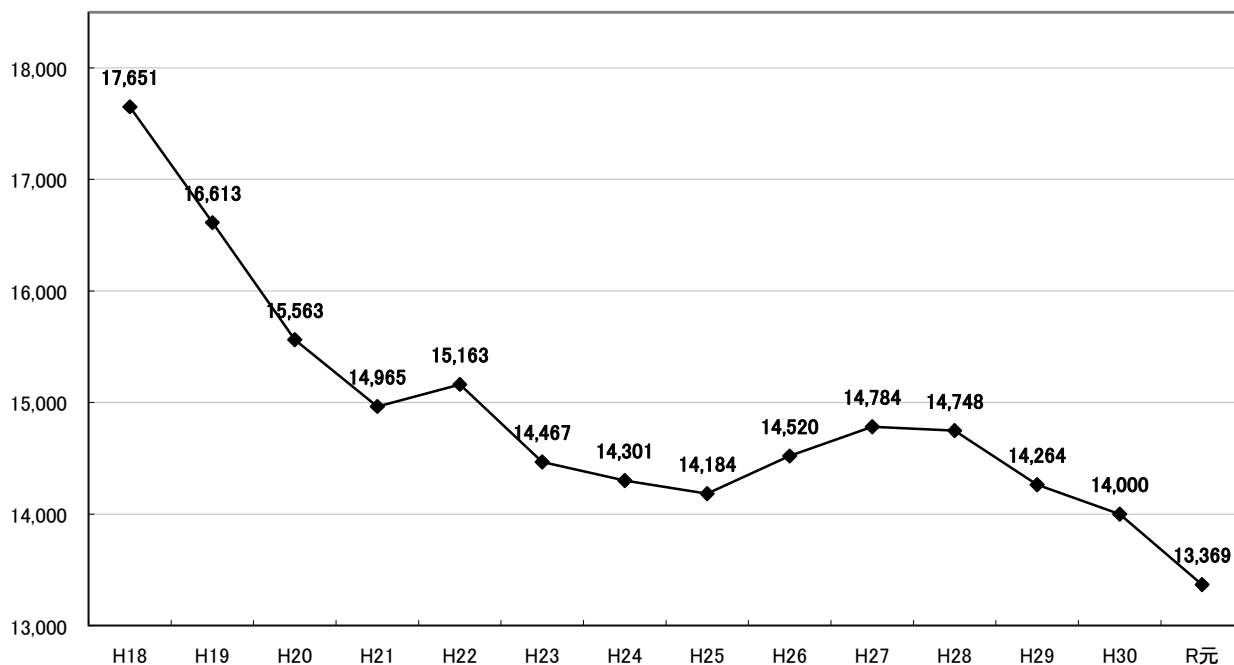
普通会計 地方債の状況

(単位：千円、%)

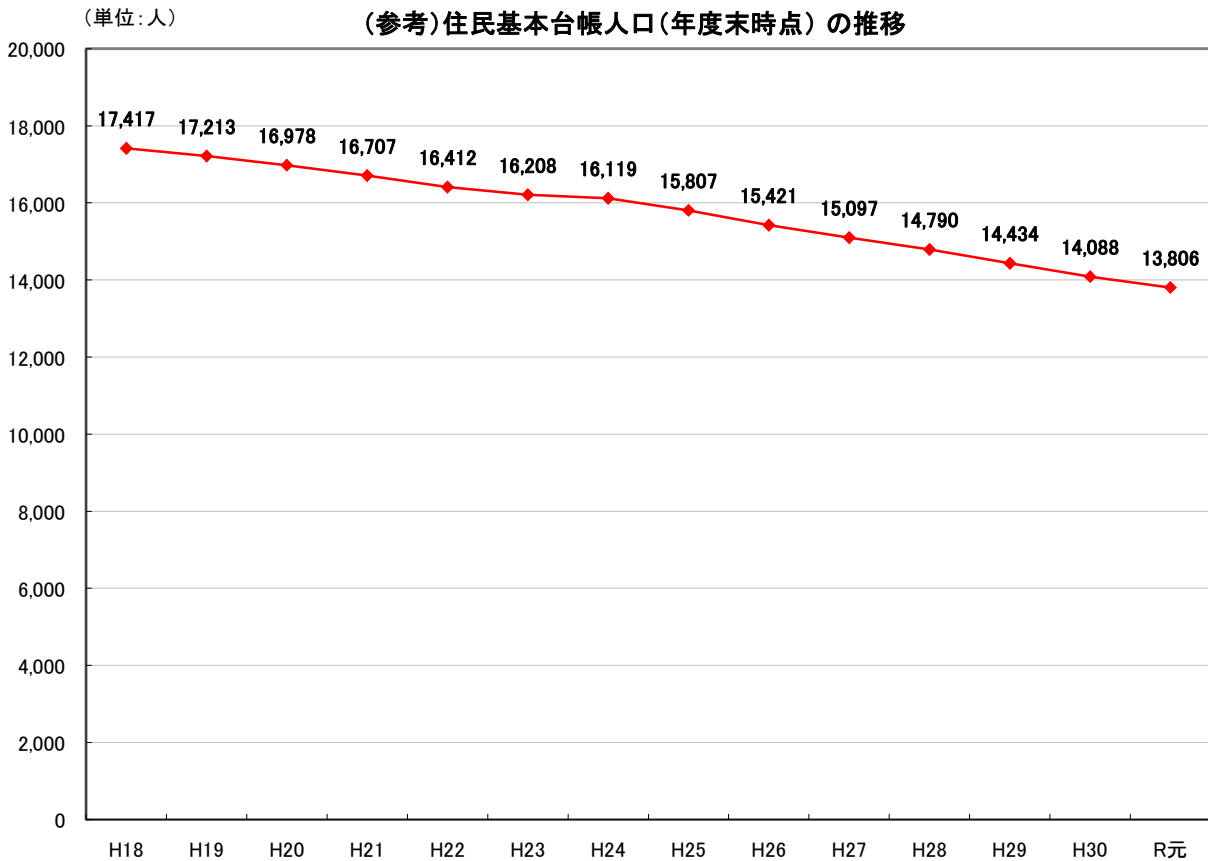
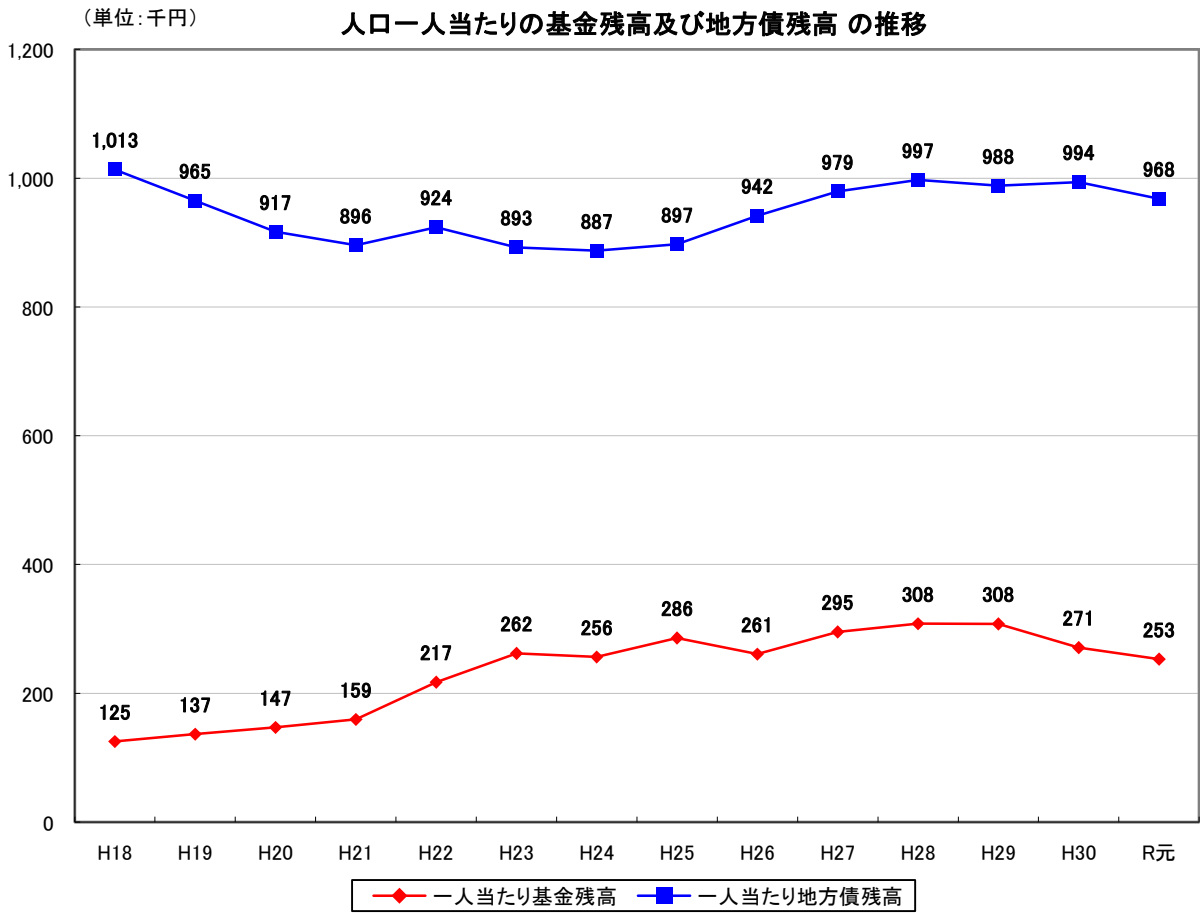
会計名	平成30年度 末現在高	令和元年度中増減額		令和元年度 末現在高	増減率	備考
		借入額	元金償還額			
普通会計	13,999,951	1,286,100	1,917,119	13,368,932	△4.5	

(単位：百万円)

普通会計 地方債残高の推移



普通会計 人口一人当たりの基金及び地方債の状況



普通会計等における財政指標

■財政健全化法に基づく健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、この法律に基づいて健全化判断比率及び資金不足比率の指標を調製し、監査委員の審査に付し、議会へ報告し公表することが義務付けられました。

指標には財政の健全性を判断するための基準が設けられており、平成20年度決算からは1つでも基準を超えると財政健全化に向けた取組みが義務付けられています。

公表する指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」「将来負担比率」（4つの指標を総称して健全化判断比率）、「資金不足比率」の5つの指標です。

令和元年度決算における京丹波町の状況は次のとおりで、基準を超えた指標はありませんでした。

なお、平成22年度に実質公債費比率が18%未満となったことにより、以前であれば、地方債の発行に際して都道府県知事の許可が必要となりましたが、平成23年度からは、都道府県知事との協議により地方債が発行できることとなり、原則として自由に地方債が発行できることになっています。

・令和元年度 健全化判断比率

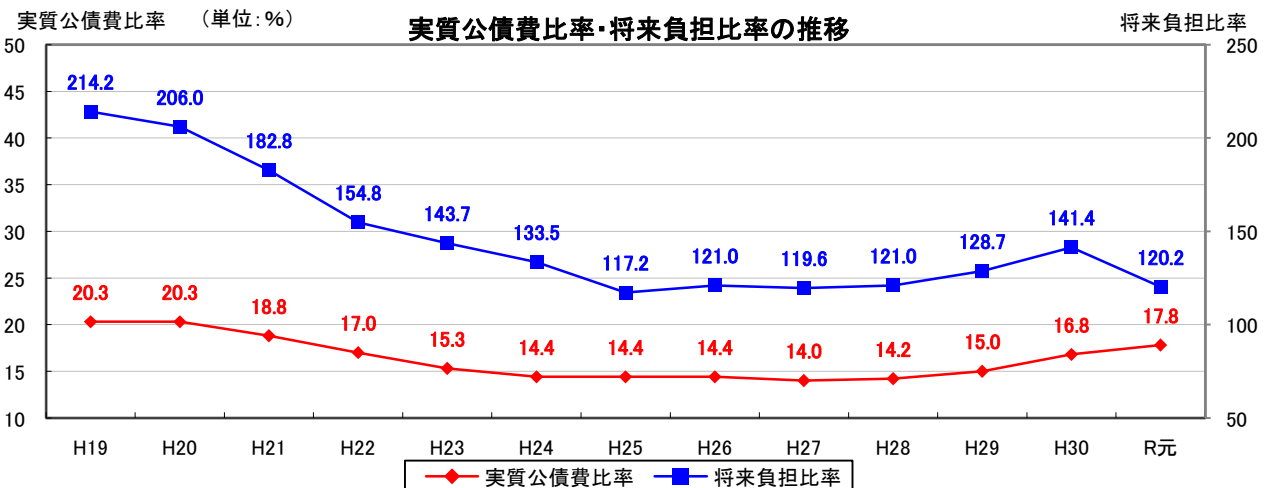
(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	—	—	17.8	120.2
早期健全化基準	14.05	19.05	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

・令和元年度 資金不足比率

(単位：%)

	病院事業	水道事業	下水道事業
算定結果	—	—	—
経営健全化基準	20.00		



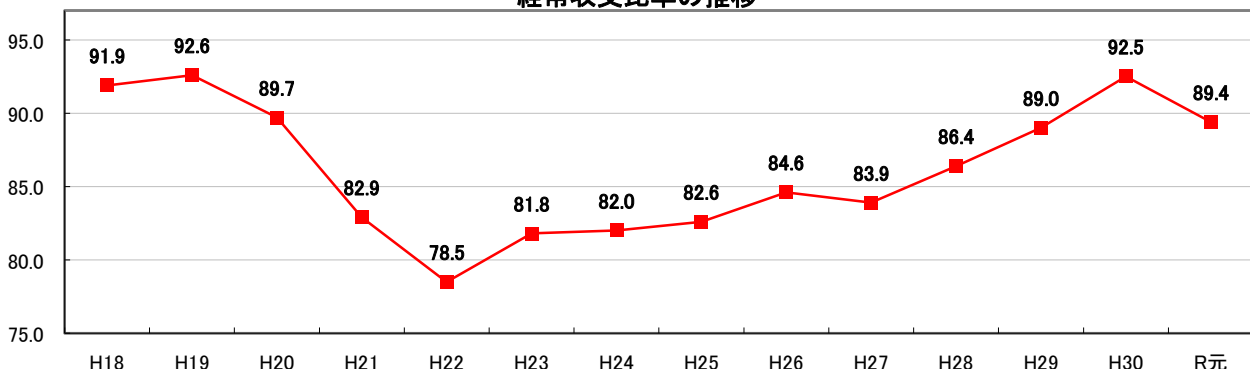
■経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標とされ、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。

令和元年度決算における京丹波町の経常収支比率は89.4%となり、前年度と比較して3.1%の減少となりました。

(単位：%)

経常収支比率の推移



◆経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。一般的に、町村にあっては70%程度が妥当とされています。

区分	令和元年度	平成30年度	増減	備考
経常収支比率	89.4%	92.5%	-3.1%	

◆財政力指数

基準財政収入額（地方公共団体が標準的に収入し得るとされる地方税等を一定のルールで算出）を基準財政需要額（地方公共団体が合理的かつ平均的行政サービスを行う経費）で除した割合です。財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となります。通常3ヶ年平均値を用います。

区分	令和元年度	平成30年度	増減	備考
財政力指数	0.29	0.29	0.00	

◆実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。）に対する比率です。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されることとなります。

区分	令和元年度	平成30年度	増減	備考
実質公債費比率	17.8%	16.8%	1.0%	

◆将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。なお、将来負担比率には、財政再生基準は設けられていません。

区分	令和元年度	平成30年度	増減	備考
将来負担比率	120.2%	141.4%	-21.2%	

◆標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいいます。その団体の標準的な税収入額（標準税収入額と地方譲与税等）と普通交付税額を合算し計算します。なお、地方財政法施行令附則第11条第2項の規定により、特例として、臨時財政対策債（地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債）の発行可能額についても含まれます。

区分	令和元年度	平成30年度	増減	備考
標準財政規模	6,979,011千円	6,619,087千円	359,924千円	

◆実質収支比率

その年度の実質収支を標準財政規模で除して得られる比率で、普通3%から5%程度が望ましいとされています。※実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの）です。

区分	令和元年度	平成30年度	増減	備考
実質収支比率	2.9%	0.9%	2.0%	

◆公債費負担比率

公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合で、この数値が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しています。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

区分	令和元年度	平成30年度	増減	備考
公債費負担比率	17.8%	17.2%	0.6%	

■普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計です。京丹波町においては、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となります。

■地方公営事業会計

地方公共団体の経営する公営企業、収益事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、農業共済事業、交通災害共済事業、公益質屋事業及び公立大学付属病院事業に係る会計の総称です。

■形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額です。

■実質収支

その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額です。具体的には、形式収支から繰り越すべき財源を差し引いた額となります。

■単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、単年度収支はその影響を控除した単年度の収支のことです。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額となります。

■実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整期金の取崩し額）を差し引いた額です。

■一般財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源であり、一般には、地方税、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金等がこれに該当します。

■臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定されます。

■義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費とされています。職員の給与等の人件費、児童手当等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

■投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。